第5章	公共施設等の保全と再編に向けての具体的な方針

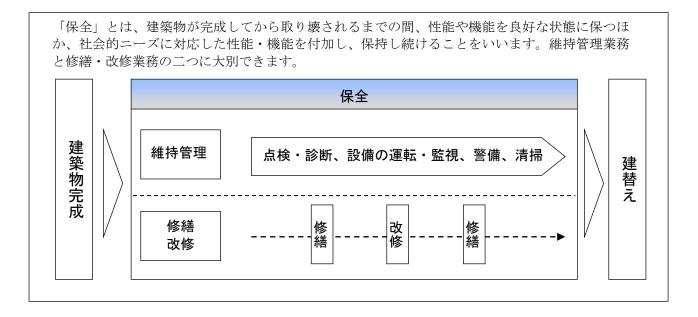
■ 第5章 公共施設等の保全と再編に向けての具体的な方針 |

第5章は、第4章で示した公共施設マネジメントの基本方針に従い、総合的かつ計画的な管理及び統廃合等の計画的な実施の2つの方針について、それぞれ具体的な内容を示すとともに、これを踏まえて施設類型別に具体的な再編の実施方針を示したものです。なお、この具体的な実施方針は、本計画期間の平成29年度から令和38年度までの40年間で取り組む内容を示したものです。

1. 総合的かつ計画的な管理

これまで公共施設の多くは、故障や不具合が生じてから修繕するという対応がとられ、40年から 50 年程度で建替え等を行ってきました。

今後は、劣化状況を把握し、事前に修繕等を行う予防保全型の計画的な保全を行い、建物の健全性評価から想定される耐用年数まで、建物を良い状態に保ちながら使う長寿命化の考え方を基本とします。なお、公共施設で統廃合等の実施時期が定まっている場合は、原則として、明らかな劣化が生じた段階で補修を行う事後保全を実施します。



(1) 点検・診断等の実施方針

法定点検の実施に加え、施設管理者が日常的に点検しなければならないチェック項目を集約したマニュアルを策定し点検を実施します。各施設の点検結果はデータベースとして蓄積し、公共施設の修繕・改修の周期の見直し等に活用します。また、施設の情報は一元的に管理し、共有化を図ります。

① 法定点検の実施

建築基準法では、特定の用途や一定以上の規模の建築物について、建築物の地盤・構造躯体は3年ごと、設備については毎年、劣化や不具合の状況、安全性の点検を実施することが義務付けられており、これを着実に実施します。

② 問診票による調査・診断の実施

問診票による施設の劣化調査を実施します。また、調査結果をもとにカルテを作成し、施設の 健全性の診断を行います。

カルテは一元的に管理できるようにし、日常管理や課題の共有化を図ります。

③ 技術者(建築の専門家)による現地調査の実施

カルテから特に問題があると診断された施設については、技術者(建築の専門家)が目視・打診・触診による現地調査を行います。現地調査結果から劣化の状況や原因を把握し、改修方法、建替え周期等の検討を行います。

④ 優先的に現地調査を行う施設

「狭山市公共施設白書(平成 28 年 2 月)」を策定した際、②の問診票により施設の劣化調査を実施しています。その結果、早い時期に修繕・改修が必要と考えられる施設が 48 施設ありました。 今後、優先順位をつけて現地調査を進めます。

※該当する施設については別添資料2を参照

(2) 安全性確保の実施方針

点検・診断によって危険個所の早期発見を行い、安全性の確保につなげます。施設の安全性が十分に確保されていない施設については、使用を避けるなどの対策を行い、安全性確保のための工事を実施するか、もしくは施設の用途を廃止して取り壊しを行います。

① 点検・診断結果の有効活用(総合劣化度の算定)

点検・診断等の結果をもとに施設の劣化状況を築年数と照らし合わせて「総合劣化度」として定量化し、修繕や改修の判断に活用します。

ア 劣化状況の評価基準と評価点

建築物の各部の劣化状況は、下表のとおり4段階での評価基準とそれぞれの評価点を定めます。

	劣化状況の評価基準		
A評価	概ね良好	10 点	
B評価	局所、部分的に劣化が見られるが、 安全上、機能上、問題なし	40 点	
C評価	随所、広範囲に劣化が見られ、 安全上、機能上、低下の兆しが見られる	70 点	
D評価	随所、広範囲に著しい劣化が見られ、 安全上、機能上、問題があり、早急に対応する必要がある	100 点	

イ 施設の部位の重要度係数

施設の部位は、屋根屋上、外壁等 10 項目からなり、各部位により建築物の安全性もしくは機能に及ぼす影響が異なることから、財団法人建築保全センター発行の「ライフサイクルコストデータベース (H17版)」の分類を参考とし、部位の重要度係数として次表のとおり 4 段階の係数を定めます。

	部位の重要度の判断基準				
重要度	保全の重要性	部位名称(問診票による劣化状況調査)	係数		
大きい	特に安全性に関わる部位	屋根屋上、外壁	1.00		
中	計画保全にすべき部位	電気設備、冷暖房・換気設備	0.75		
小	計画保全が望ましい部位	外部開口部、外部その他、給排水・衛生設備、	0.50		
		その他設備	0.30		
軽微	事後保全でよい部位	内部 (室内)、外構	0.25		

ウ 現況劣化度

評価をする部位ごとに、「ア」で求める評価点に「イ」で求める重要度係数を掛け合わせ、合計した後、部位数で割った値を現況劣化度と定めます。

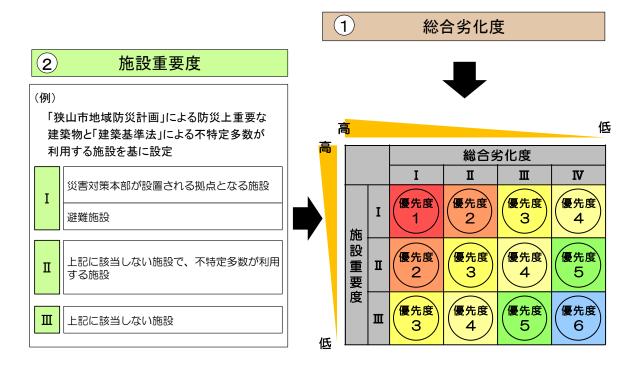
工 総合劣化度

一般的に、建築物は経年により劣化が進行し、修繕では元の性能水準まで回復させることができません。古い建築物は問題が潜在しており、常に改修等を優先的に検討する必要があることから、築後年数(建築年からの経過年数)を1年1ポイントとして「ウ」で定めた現況劣化度に足し合わせた値を総合劣化度と定め、建築物としての劣化状況を総合的に表す指標値とします。

総合劣化度は次式で求めます。

② 安全性確保の優先度の設定

「狭山市地域防災計画」と「建築基準法」を基に施設重要度を設定し、建築物の老朽度を示す総合劣化度との関係から安全性確保が必要な施設の優先度を設定します。



(3) 保全の実施方針

① 保全の推進

予防保全を適切に推進するために、施設の劣化状況を把握し、修繕・改修の周期を見直します。 施設は長寿命化を図ることを基本とし、修繕・改修は、施設の目標耐用年数を構造躯体の健全性 評価により定め、その中間年で大規模な改修、さらにその前後では定期的に中規模の修繕を行うといった周期で行います。

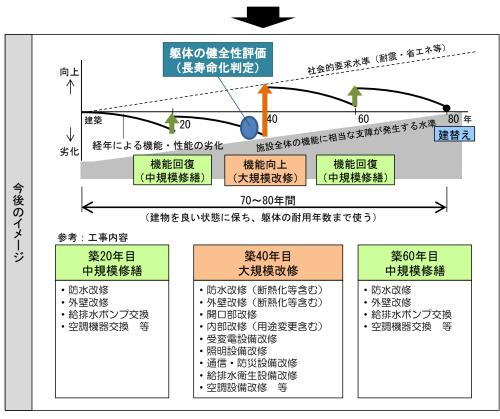
② 施設の機能向上

昭和40年代から昭和50年代に多く建築された公共施設の機能や設備水準は当時としては一般的なものでしたが、省エネルギー化等の現在の社会的要求には対応できていないことから、今後は大規模改修の際、概ね施設類型ごとに水準を設けて効率的・効果的に施設の機能向上を図ります。

③ 修繕・改修の周期

施設の修繕・改修の周期は、施設の構造躯体の健全性評価に基づき目標耐用年数を定め、その中間年で大規模な改修、さらにその前後で定期的に中規模の修繕を行うよう定めます。

修繕・改修の周期のイメージ 図表 経年による機能・性能の劣化 40 20 施設全体の機能に相当な支障が発生する水準 60 80 年 建築 従来のイメージ 故障や不具合に 対する部分的な対応 建替え (事後保全) 40~50年間 (機能・性能の劣化に殆ど対応しないため、使い勝手が悪くなって解体してしまう)



(4) 長寿命化の実施方針

今後も厳しい財政状況が予想される中では、公共施設の保全を効果的・効率的に行っていくため に、必要な建物は長く使っていく長寿命化の視点が必要となります。

今後は、公共施設、インフラ施設共に施設の長寿命化を図ることを基本に計画的な保全を行い、 ライフサイクルコストの縮減を図ります。

① 構造躯体の健全性評価の実施

建物の長寿命化の可否を判断する場合は、構造躯体の健全性評価が必要となります。構造躯体の 健全性評価にあたっては専門知識を有する技術者が現地調査を行います。

図 構造躯体の健全性評価フロー

構造躯体の健全性評価

① 対象施設

- 今後、大規模改修対象の時期を迎える建築物
- コンクリートの中性化等の老朽化調査を実施していない建築物、または、老朽化調査により長寿命化できない可能性が高いと判断された建築物

② 調査及び評価項目

	鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造	鉄骨造	木造			
調査	・現地目視調査及び材料試験	・現地目視調査	・現地目視調査			
評価項目	・コンクリートのひび割れ ・コンクリートの中性化深さ ・コンクリート圧縮強度 ・鉄筋の腐食状況 ・鉄筋のかぶり厚さ	・鉄骨の腐食(発錆)状況 ・塗膜の劣化 ・屋根・外壁の漏水状況	・木材の腐朽・蟻害 ・接合金物の腐食 ・防腐防蟻材・塗膜の劣化 ・屋根・外壁の漏水状況			



構造躯体の目標耐用年数の設定 (長寿命化の可否の判定)

構造躯体補修及び中性化対策工事による延命化を含む、 目標耐用年数に応じた修繕・改修の実施

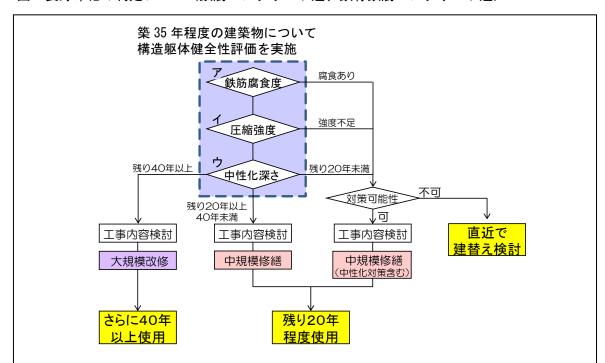
鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造については、コアの抜き取りや、はつり調査を実施し、鉄筋の腐食度、圧縮強度、中性化深さの測定を行い、目標耐用年数を設定したうえで、今後必要となる修繕・改修内容を検討します。

また、鉄骨造や木造については、材料試験を行わず、不同沈下、傾き、外壁のひび割れ、構造部材の錆・腐朽・座屈・破断等の有無について目視にて調査を行います。躯体は、内外装仕上げにより覆われている場合が多いことから、床下または天井点検口、パイプスペース等からの調査を基本とします。

② 構造躯体の健全性評価の実施時期及び方法

鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造の構造躯体の健全性評価の実施時期については、 概ね築35年を基本とし、以下に示すフローに従い、評価結果に基づいた目標耐用年数を3区分(残 り20年未満、20年以上40年未満、40年以上)に設定し、年数に見合う修繕・改修規模の検 討を行います。

図 長寿命化の判定フロー (鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造)



ア 鉄筋腐食度

- ・目視調査により確認された、ひび割れ・鉄筋露出等の損傷が発生している箇所、環境条件の厳しい箇所、健全と思われる箇所から調査位置を選定します。
- 電動ハンマー等を用いて鉄筋が露出するまでコンクリートをはつり取り、目視にて鉄筋の状態を確認し、「腐食の状態」や「劣化度」を評価します。

イ 圧縮強度

- 直径 75~100mm のコンクリートコアを採取し、公的試験所にて測定します。
- 測定した圧縮強度が設計基準強度を満たしているかを判定します。

ウ 中性化深さ

コンクリートコアを採取し、中性化深さを測定することで鉄筋への影響を及ぼす年数を 推計します。

③ 優先的に構造躯体の健全性評価を行う施設

「狭山市公共施設白書(平成28年2月)」を策定した際、過去に耐震診断を実施した公共施設については、データに基づき構造躯体の健全性について、簡易評価を行っています。その結果、今後10年以内に構造躯体の寿命を迎える可能性のある施設(長寿命化に適さない建築物)が16施設、今後11年以降に寿命を迎える可能性のあるものが12施設あります。

これらについては、早急に詳細な構造躯体の健全性評価を実施し、目標耐用年数を設定することで今後の方向性を明らかにしていきます。

※該当施設については別添資料3を参照

(5) 耐震化に関する実施方針

「狭山市公共建築物改修計画(H22~H27)」に基づき、特定建築物を中心に順次改修工事や 耐震化補強工事を行ってきた結果、対象施設のうち、耐震補強工事が未実施のものは 2 施設となっており、これらの施設の耐震補強工事を実施します。

また、計画の対象外である他の公共施設についても各施設の老朽化状況、今後の施設のあり方の検討と合わせて、耐震化の優先順位を決め、計画的に対策を進めていきます。

さらにインフラ施設についても同様に対策を進めていきます。

(6) 施設情報の一元管理に関する実施方針

点検や診断、施設の健全性、設備の更新周期など、各施設の保全に関する履歴や計画の情報を 公会計制度における固定資産台帳の考え方との整合を図りながら一元的に管理する体制や仕組み を整えます。

(7) 施設の計画的な保全の実施

一元管理した施設の保全に関する情報を基に、施設の重要度や劣化度に応じた修繕や建替えに 優先順位を決定し、総合的に取り組むことで、財政負担の平準化を図ります。

(8) バリアフリー*化・ユニバーサルデザイン*化の推進に関する実施方針

国が示す「ユニバーサルデザイン2020行動計画」(平成29年2月20日ユニバーサルデザイン2020閣僚会議決定)の考え方を踏まえ、公共施設等の大規模改修や建替えの際は、バリアフリー化・ユニバーサルデザイン化を推進します。

- ※バリアフリーとは、高齢者、障害者などが社会生活をしていく上での、物理的・社会的・制度的・ 心理的な障壁(バリア)など、全ての障壁を除去(フリー)するという考え方のこと。
- ※ユニバーサルデザインとは、障害の有無、年齢、性別などに関係なく、全ての人が利用しやすいようにはじめから障壁がない製品・建物・環境などを作ろうとする考え方のこと。

2. 統廃合等の計画的実施

(1) 公共施設の統廃合等に関する基本原則

公共施設の統廃合等は、基本方針に基づき、具体的な実施方針を定め、進めていくこととしますが、共通する基本的な考え方として次の原則を定めます。

- ① 施設総量(延床面積)を40年間で30%削減します。
- ② 新たな施設の整備は、施設総量削減目標の範囲内で行います。
- ③ 大規模改修や建替えの際は、機能を集約または複合化した施設とします。
- ④ 施設削減による効果額や未利用地等の売却等による収益を公共施設の改修や建替え費用に充てます。

① 施設総量(延床面積)を40年間で30%削減します。

すべての公共施設を今後も保有することは困難であることから、施設総量(延床面積)を本計画期間の 40 年間で 30%削減することを目標として定め、統廃合等を行い、公共施設の保有量の適正化と経費の縮減に取り組みます。

※詳細は別添資料4を参照

② 新たな施設の整備は、施設総量削減目標の範囲内で行います。

長寿命化などにより既存施設の有効活用を図り、新たな公共施設の整備は原則として行わないこととします。やむを得ず、新規に整備が必要な場合は、施設総量削減目標の範囲内で、 費用対効果を考慮して行うこととします。

③ 大規模改修や建替えの際は、機能を集約または複合化した施設とします。

従来の単体施設のままでの大規模改修、建替えは行わず、機能を集約または複合化した施設とします。

④ 施設削減による効果額や未利用地等の売却等による収益を公共施設の改修や建替え 費用に充てます。

統廃合等により生じる余剰建物は使用しない状態でも管理費は必要となることから、速やかに除却します。また、削減した施設に係る従来の管理費等は削減効果額として見込み、公共施設に係る基金として積み立て、将来的に維持していく施設の改修や建替えの財源として活用します。

なお、利用方針が定まっていない未利用地のほか、建物を除却した跡地についても原則と して売却処分または貸付け等を行い、これにより得られる収益についても同様とします。

(2) インフラ施設の統廃合等に関する基本原則

道路、橋りょう、上下水道等のインフラ施設は、市民の生活基盤であり、公共施設(建築物)とは異なり、統廃合等は難しい施設であることから、次に定める基本原則に基づき、維持管理費の抑制に努めます。

- ① 長寿命化の考え方に基づく施設管理を通じて、ライフサイクルコストを縮減します。
- ② 施設の特性に応じた計画的な改修や更新を通じて、経費の平準化を図ります。
- ① 長寿命化の考え方に基づく施設管理を通じて、ライフサイクルコストを縮減します。 定期的な点検・診断結果を踏まえ、劣化・損傷が軽微な段階で対策を実施する予防保全型 の管理に転換し、長寿命化の考え方に基づいて施設管理を行うことでライフサイクルコスト を縮減します。
- ② 施設の特性に応じた計画的な改修や更新を通じて、経費の平準化を図ります。 施設によっては人口減少に伴うダウンサイジングを視野に入れるなど、施設の特性に応じた計画を策定し、これに基づく改修や更新を行うことで、インフラ施設全体の経費の平準化を図ります。

3. 施設類型別方針

(1)市民会館

① 施設一覧

(平成 26 年度)

地区	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造(主たる建物)	土地所有
入間川	1 市民会館	入間川 2-33-1	10,258.00	昭和54	鉄骨鉄筋コンクリート	市

※ = : 築 30 年以上

② 実態·課題

建物状況	●市民会館は、1,398 人収容の大ホール、364 人収容の小ホールを保有し、そのほか、会議室、和室、展示室、リハーサル室等を保有しています。●市民会館は築 30 年以上経過し、天井の耐震性は既存不適格です。平成 28年度に耐震改修工事を実施しましたが、屋根・外壁等の重要部位に劣化が見られます。
利用•運営状況	●利用者数は平成 22 年度には 16 万人台でしたが、平成 24 年度以降は 18 万人台で推移しています。●施設全体の稼働率は約 38%にとどまっています。また、各部屋の稼働率には大きな差があり、諸室構成や運営等については見直しが必要です。
コスト状況	● 平成 26 年度のコストは約 1 億 4,820 万円で、利用者 1 人当たりでは約 793 円がかかっています。
周辺市の状況	 ●隣接市に 1,000 人以上収容可能なホールが 4 つ、300 人以上 1,000 人 未満収容のホールが 7 つあります。 ●稼働率は本市の市民会館と同水準の施設が多くあります。施設の有効活用や コスト縮減等の観点から、周辺市との広域連携等を含めた見直しの検討が 必要です。

③ 基本方針

● 広域連携、民間との連携の視点を重視し、統廃合等を行います。

④ 具体的な実施方針

● 市民会館は、近隣市との共同運営・共同設置、民間資本の活用を含めた民間活力の導入及び他施設との複合化について総合的に検討のうえ、大規模改修または建替えを行います。現行施設を活用しない場合は、建物は除却します。

(2)市民活動施設

① 施設一覧 (平成 26 年度)

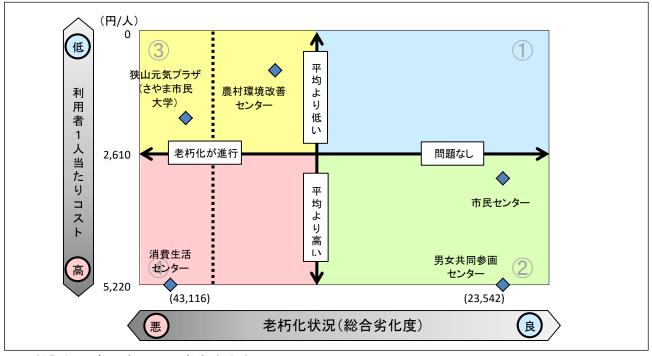
地区	名称	所在地	延床 面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造 (主たる建物)	土地所有	備考
入間川	1 市民センター	入間川 1-3-1	3,296.57	平成24	鉄骨鉄筋コンクリート	市	中央公民館ほか
狭山台	変した。 変しています。 変しています。	狭山台 1-21	7,163.61	昭和49	鉄筋コンクリート	市	准看護学校、シルバー人材センター、 工房夢来夢来ほか
堀兼	3 農村環境改善センター	堀兼 360	1,745.89	昭和59	鉄筋コンクリート	市	
入間川	4 男女共同参画センター	入間川 1-3-1	87.00	平成24	鉄骨鉄筋コンクリート	市	市民センターほか
入間川	5 消費生活センター	入間川 2-2-25	384.00	昭和46	鉄筋コンクリート	市	中央図書館
	슴탉						

※ = : 築 30 年以上

② 実態·課題

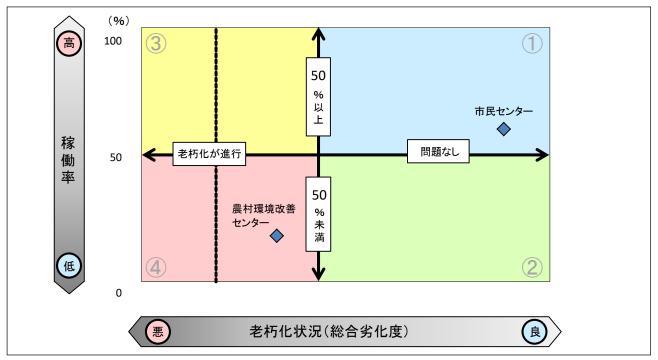
建物状況	●5 施設中3 施設で築30 年以上経過しており、老朽化が進行しています。 ● 狭山元気プラザは、小学校を改修した大規模な施設です。築40 年以上経過しています。
	● 農村環境改善センターは、大規模改修工事が先送りになっており、対応を検 討する必要があります。
	●市民センター、農村環境改善センターの2施設で会議室等の貸出しを行っています。
利用•運営状況	● 市民センターの施設全体の稼働率は約60%ですが、一方、農村環境改善センターは、設置目的利用である農業者団体の利用が全体の約12%にとどまり、施設全体の稼働率も約18%と低い状況です。
コスト状況	● 貸室を行っている市民センターと農村環境改善センターは、公民館の平均 約 520 円に比べると、利用者 1 人当たりコストが高くなっています。

<2軸評価:利用者1人当たりコスト・老朽化状況>



※2軸評価の考え方は、5章巻末を参照

< 2 軸評価:稼働率·老朽化状況>



※狭山元気プラザ、男女共同参画センター、消費生活センターは稼働率が不明のため対象外(対象:2施設)

③ 基本方針

● 老朽化が著しい、稼働率が低い、利用者 1 人当たりコストが高い施設から、統廃合等の対象 施設とします。

- 市民センターは、予防保全を実施し、長寿命化を図ります。
- 狭山元気プラザは、機能を他の公共施設へ移転し、複合化します。なお、同施設内の民間等の機能は、個別に調整のうえ、移転を促進します。用途を廃止した建物は除却します。
- 農村環境改善センターは、堀兼公民館及び堀兼地区センターと機能の集約化を図ります。さらに、集約化された機能を堀兼小中学校の大規模改修または建替えに合わせてこれに複合化します。なお、用途を廃止した建物は除却します。
- 男女共同参画センターは、効率的な運営の観点から、機能を本庁舎に移転します。
- 消費生活センターは、老朽化の観点から、機能を本庁舎に移転します。

(3)公民館

① 施設一覧

(平成 26 年度)

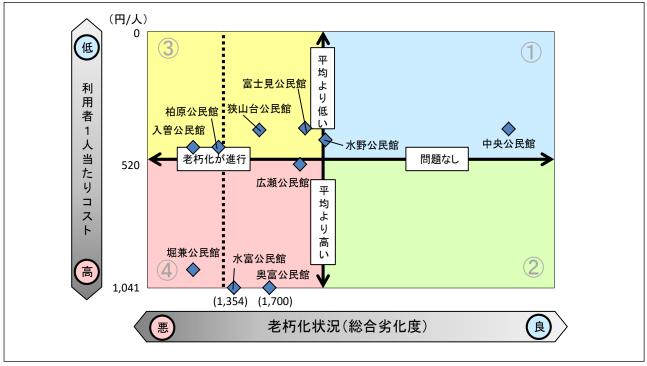
地区	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造(主たる建物)	複合施設	土地 所有
入間川	1 中央公民館	入間川 1-3-1	1,037.03	平成24	鉄骨鉄筋コンクリート	市民センターほか	市
入間川	2 富士見公民館	入間川 3156	1,222.00	平成4	鉄筋コンクリート		市
入曽	3 入曽公民館	南入曽 627	1,180.00	昭和48	鉄筋コンクリート	地区センター	市
入曽	4 水野公民館	水野 891-4	1,561.14	昭和63	鉄筋コンクリート	サービスコーナー 児童館等	市
堀兼	5 堀兼公民館	堀兼 361	714.00	昭和49	鉄筋コンクリート	地区センター	市
狭山台	6 狭山台公民館	狭山台 3-7-1	814.00	昭和55	鉄筋コンクリート	地区センター	市
新狭山	7 新狭山公民館	新狭山 2-17-1	602.00	昭和49	鉄筋コンクリート	幼稚園	市
奥富	8 奥富公民館	下奥富 1007-1	823.00	昭和48	鉄筋コンクリート	地区センター	市
柏原	9 柏原公民館	柏原 1154	693.00	昭和47	鉄筋コンクリート	地区センター	市
水富	10 広瀬公民館	広瀬東 3-34-1	877.00	昭和57	鉄筋コンクリート	サービスコーナー	市
水富	11 水富公民館	根岸 2-17-13	694.00	昭和48	鉄筋コンクリート	地区センター	借地
	合計		10,217.17				

※ ____: 築 30 年以上

② 実態·課題

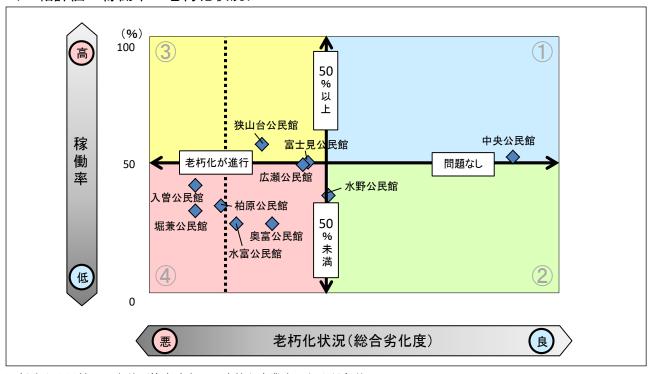
<u> </u>	
建物状況	 全11施設中8施設が築30年以上経過しており、多くの公民館で施設設備の老朽化や机・椅子等の備品の不具合が目立っています。また、バリアフリー対応がなされている施設が少なく、エレベーター設置等の対応が必要です。 入曽公民館の移転建替計画、新狭山公民館の解体・新設等、施設の更新が進められつつあります。
利用•運営状況	 すべての公民館で高齢者の利用が多くなっています。 公民館は、社会教育施設としての利用制約や夜間利用が少ないという課題もあることから、地域の活動拠点としての公民館のあり方について検討する必要があります。 稼働率の低い施設については、運営改善、適正配置の両面から検討していく必要があります。
コスト状況	● 利用者 1 人当たりコストは 10 施設(新狭山公民館除く)の平均で約 520 円です。富士見公民館が約 393 円で最も安く、奥富公民館が約 1,700 円 で最も高くなっています。今後は、多くの公民館で、老朽化による大規模 改修等や、施設設備の修繕等に多額の経費が見込まれます。

<2軸評価:利用者1人当たりコスト・老朽化状況>



※新狭山公民館は、本計画策定時点では建替え事業中のため対象外

< 2 軸評価:稼働率・老朽化状況>



※新狭山公民館は、本計画策定時点では建替え事業中のため対象外

③ 基本方針

● 老朽化が著しい、稼働率が低い、利用者 1 人当たりコストが高い施設から、統廃合等の対象 施設とします。

- 中央公民館、入曽公民館及び新狭山公民館は、地域の拠点施設とします。
- 広瀬公民館と水富公民館は、機能を集約し地域の拠点施設とします。用途を廃止した建物は除却します。
- ●堀兼公民館は、農村環境改善センターと機能の集約化を図ります。さらに、集約化された機能を堀兼小中学校の大規模改修または建替えに合わせてこれに複合化します。なお、用途を廃止した建物は除却します。
- 水野公民館及び富士見公民館は、近隣の公共施設の大規模改修または建替えに合わせてこれに 機能を集約化または複合化します。用途を廃止した建物は除却します。
- 狭山台公民館、奥富公民館及び柏原公民館は、近隣の小中学校の大規模改修または建替えに合わせてこれに機能を複合化し、地域の拠点施設とします。用途を廃止した建物は除却します。

(4)集会所等

① 施設一覧

(平成 26 年度)

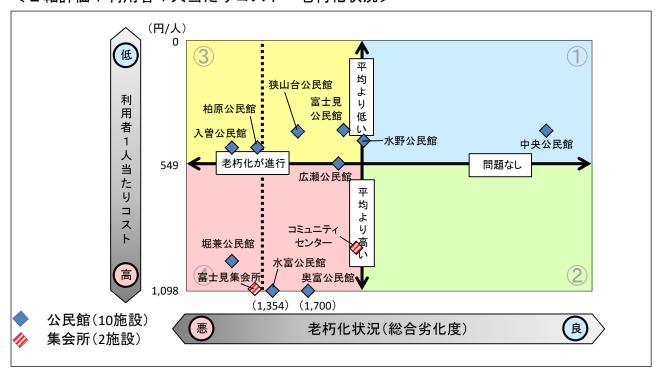
地区	名称	所在地	延床 面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造 (主たる建物)	土地所有
入間川	1 富士見集会所	富士見 1-1-18	428.58	昭和52	鉄骨	市
入間川	2 コミュニティセンター	入間川 4-16-4	293.00	昭和54	鉄筋コンクリート	市
	合計					

※ : 築 30 年以上

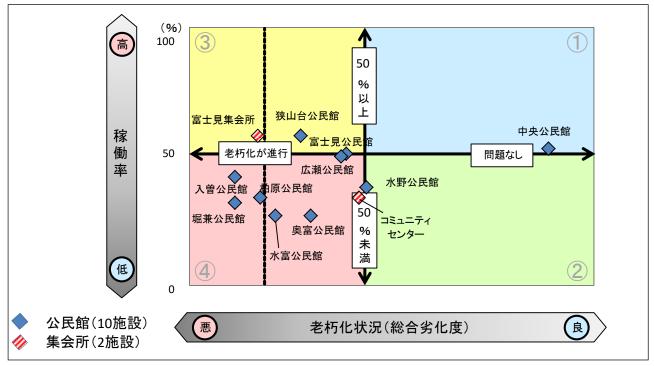
② 実態·課題

建物状況	 ● 2 施設とも築 30 年以上経過しており、老朽化が進行しています。 ● 富士見集会所は、平成 29 年度に耐震、屋上防水、外壁、冷暖房の工事が予定されています。 ● コミュニティセンターは高齢者の利用が多くなっていますが、エレベーターがなく、バリアフリー化を検討する必要があります。
利用•運営状況	 ●富士見集会所は、有料団体が利用の約90%と大半を占めており、稼働率は約58%です。 ●コミュニティセンターは、減免団体の利用が過半を占めており、稼働率は約34%です。コミュニティセンターは地域の自治会の住民が多く利用しています。
コスト状況	● 利用者 1 人当たりコストは、富士見集会所約 1,090 円、コミュニティセンター約 909 円です。同じ集会機能を持つ公民館を合わせた利用者 1 人当たりコストの平均が約 549 円であることを踏まえ、運営の見直しや料金体系の見直し等の検討が必要です。

<2軸評価:利用者1人当たりコスト・老朽化状況>



< 2 軸評価:稼働率·老朽化状況>



※新狭山公民館は、本計画策定時点では建替え事業中のため対象外

③ 基本方針

● 施設設置の目的と施設の利用状況、運営状況、地理的条件などの現状を踏まえ、施設存続の 可否を決定します。

- 富士見集会所は、人権の啓発や教育の拠点施設であることから、大規模改修により長寿命化を 図ります。
- コミュニティセンターは、大半が減免団体の利用であり、利用者の多くは地域の自治会員であるため、建物は地域へ譲渡または廃止します。

(5) 自治会集会施設

① 施設一覧

(平成 26 年度)

地区		名称	所在地	延床 面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造(主たる建物)	土地所有
入曽	1	入曽第7区自治会集会所	南入曽 879-12	303.00	昭和53	鉄筋コンクリート	市
入曽	2	上水野自治会集会所	水野 1057-5	150.00	昭和53	鉄骨	市
柏原	3	柏原第1区公民館	柏原 2335	166.00	昭和45	木造	市
水富	4	水富地区自治会館	根岸2-464-4	105.00	昭和42	木造	市
狭山台	5	狭山台1丁目自治会集会所	狭山台 1-29-3	110.00	平成5	鉄骨	市
	合計						

※ ___: 築 30 年以上

② 実態·課題

建物状況	● 全 5 施設のうち、4 施設は築 30 年以上経過しており、老朽化が進行して います。
) 注7/01/1/1/1	● 建物は市が所有しているため、今後、施設の更新を市と自治会のどちらが行 うのか、検討する必要があります。

③ 基本方針

● 市の所有施設であるが、地域の自治会が利用する施設であるため、他の地域との整合性を図る 観点から、市が所有することの可否を決定します。

- ●市内自治会集会所のほとんどが地域自らの所有であることを踏まえ、建物の所有権を地域へ移転します。
- 水富地区自治会館は、老朽化が著しいため用途を廃止します。建物は除却します。

(6) 図書館

① 施設一覧

(平成 26 年度)

地区	名称	所在地	延床	建築	構造	複合∙併	設施設	土地
地区	42 177	別1年地	面積 (㎡)	年度 (年度)	(主たる建物)	消費生活 センター	スポーツ 施設	所有
入間川	1 中央図書館	入間川 2-2-25	3,971.07	昭和46	鉄筋コンクリート	•		市
狭山台	2 狭山台図書館	狭山台 1-29-2	987.78	平成5	鉄筋コンクリート		•	中
	合計		4,958.85					

※ = : 築 30 年以上

② 実態·課題

建物状況	● 2 施設とも、改修後または建築後 20 年以上経過しており、外壁・屋根などの重要な部位に修繕が必要な劣化がみられます。
22131100	中央図書館は、旧市役所庁舎を活用し、既に長寿命化を図っていることから、 これ以上の長寿命化による延命は困難と考えられます。
利用•運営状況	● 平成 22 年度から平成 27 年度まで、図書館利用者数は約 28 万人前後で推 移しています。
利用。连名狄加	● 現在、近隣市との相互利用を行っており、狭山市民以外の利用者は約 9%を 占めています。
コスト状況	● 利用者(図書館資料を借りた人)1人当たりコストは、中央図書館が約1,606円、狭山台図書館が約564円と差がありますが、図書館システムに係る経費等を一括して中央図書館が負担していることや、平成26年度は中央図書館が工事のため半年間利用できず、利用者が少なかったことなどが影響しています。

③ 基本方針

● 老朽化が著しい施設から、統廃合等の対象施設とします。

- 中央図書館は、民間資本の活用を含めた民間活力の導入、他の施設との複合化について総合的 に検討し建替えます。
- 狭山台図書館は、中央図書館の建替えに合わせこれに機能を集約します。建物は除却します。
- ●小中学校を大規模改修や建替えを行い地域の拠点施設とする際には、図書室を地域の図書館としても活用します。

(7)博物館等

① 施設一覧

(平成 26 年度)

			延床	建築	構造	複合・倍	土地	
地区	名称	所在地	面積 (㎡)	積 年度 (主たる建物)		学童 保育室	小学校	所有
入間川	1 博物館	稲荷山 1-23-1	3,452.66	平成2	鉄筋コンクリート			借地
水富	2 今宿遺跡	広瀬台 1-22	35.30	昭和45	鉄骨			市
入曽	3 文化財センター	南入曽 55	400.00	昭和54	鉄筋コンクリート	•	•	市
	合計							

※ = : 築 30 年以上

② 実態·課題

建物状況	● 文化財センターは、文化財の修復と保管が目的の施設ですが、出土遺物保管場所としての耐荷重力と保管場所のスペース不足等の課題があります。● 今宿遺跡は、復元住居やメタセコイア化石等の燃えやすいものを展示していますが、防犯や消火設備が整っていません。
利用•運営状況	 ●博物館は年間約3万2千人の利用者があります。4月の花見の時季と企画 展の開催期間は利用者が多くなります。 ●今宿遺跡は、年に数回程度の小学校の見学の受け入れを行っています。公開 するためには復元住居の補強や清掃、段差対策の柵の設置などの対応が必 要です。
コスト状況	● 博物館の入館料は一般個人で 150 円ですが、入館者 1 人当たりコストは 約 4,579 円となっています。 効率的な運営に向けて、運営方式の見直し等 の検討が必要です。

③ 基本方針

- 博物館は、広域連携、民間との連携の視点を重視し、統廃合等を行います。
- 今宿遺跡及び文化財センターは、施設設置の目的と施設の利用状況、運営状況、地理的条件 など現状を踏まえ、施設存続の可否を決定します。

- 博物館は、近隣市との共同運営・共同設置、民間資本の活用を含めた民間活力の導入、他の施設との複合化について、総合的に検討のうえ、大規模改修または建替えを行います。現行施設を活用しない場合は、建物は除却します。
- 今宿遺跡は、定期的な補修により、施設を保持します。
- 文化財センターは、出土遺物保管場所として狭隘となることが予測されることから他へ移転します。

(8)スポーツ施設(屋内)(屋外)

① 施設一覧

(屋内)

(平成 26 年度)

地区	名称	所在地	延床 面積	建築 年度	構造	複合∙併	設施設	土地
地区	12 17/1	加工地	山傾 (㎡)	年度 (年度)	(主たる建物)	(管理) 事務所	その他	所有
柏原	1 市民総合体育館	柏原 555	8,390.00	昭和57	鉄筋コンクリート			市
狭山台	2 地域スポーツ施設	狭山台 1-29-2	1,755.93	平成5	鉄筋コンクリート	•	プール	中
	合計		10,145.93					

※ ____: 築 30 年以上

(屋外)

(平成 26 年度)

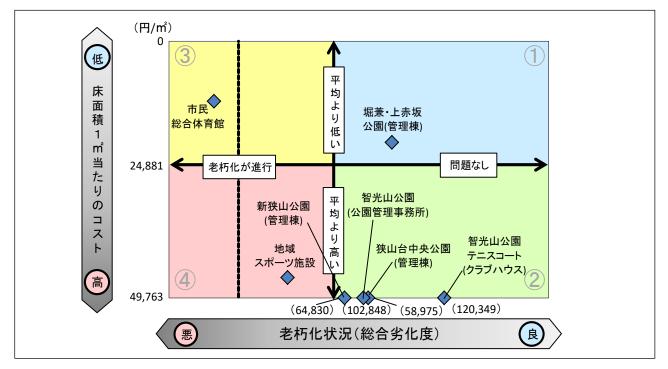
地区		名称	所在地	延床 面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造(主たる建物)	土地所有
新狭山	1	新狭山公園(管理棟)	新狭山 1-4	404.00	昭和59	鉄骨	市
狭山台	2	狭山台中央公園(管理棟)	狭山台 3-28	211.00	平成元	鉄筋コンクリート	市
柏原	3	智光山公園(公園管理事務所)	柏原 561	404.00	昭和57	鉄骨	市
柏原	4	智光山公園テニスコート(クラブハウス)	柏原 561	383.00	平成14	鉄筋コンクリート	市
堀兼	5	堀兼·上赤坂公園(管理棟)	堀兼 2484-3	903.00	平成6	鉄筋コンクリート	市
		合計		2,305.00			

※ ____: 築 30 年以上

② 実態·課題

建物状況	●市民総合体育館は築30年以上が経過し、老朽化が進行しています。また、 アリーナ床の全面改修が必要な状況となっています。●地域スポーツ施設は築20年以上が経過し、外壁、屋根などの重要な部位に 修繕の必要な劣化が見られます。
利用•運営状況	 市民総合体育館全体の稼働率は約50%ですが、アリーナが約83%であるのに対し、会議室等は約30%未満となっています。 地域スポーツ施設の全体稼働率は約91%となっています。 市民総合体育館は近隣市における相互利用施設となっています。市民以外の利用割合が約36%となっています。
コスト状況	● 地域スポーツ施設の床面積 1 ㎡当たりのコストは市民総合体育館の約 4 倍 となっています。

< 2 軸評価:床面積 1 m 当たりのコスト・老朽化状況>



③ 基本方針

● 老朽化が著しい、床面積 1 m3とりのコストが高い施設から、統廃合等の対象施設とします。

- 市民総合体育館は、大規模改修により長寿命化を図り、合わせて機能の見直しを行います。
- 地域スポーツ施設は、市民総合体育館の大規模改修に合わせてこれに機能を集約します。建物 は除却します。
- ●小中学校を大規模改修や建替えを行い地域の拠点施設とする際には、体育館を地域の体育館としても活用します。
- 智光山公園(公園管理事務所)は、類似施設である智光山公園テニスコート(クラブハウス) へ機能を集約します。建物は除却します。
- 新狭山公園(管理棟)、狭山台中央公園(管理棟)及び堀兼・上赤坂公園(管理棟)は、定期 的な補修により、施設を保持します。

(9)観光・保養施設

① 施設一覧

(平成 26 年度)

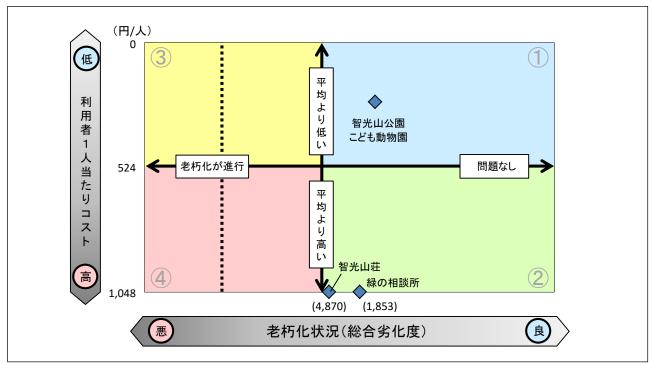
地区	名称	所在地	延床 面積	建築 年度	構造		土地		
地区	ሀ ተኮ	加亚地	與傾 (㎡)	年度 (年度)	(主たる建物)	あずまや	休憩所	その他	所有
柏原	1 都市緑化植物園(温室)	柏原 622	162.00	昭和60	鉄骨	•	● (便所)	機械室	市
柏原	2 緑の相談所	柏原 622	412.00	昭和58	鉄筋コンクリート				市
柏原	3 智光山公園キャンプ場	柏原 561	94.00	昭和63	鉄骨•木造		● (宿泊棟)	事務所	市
柏原	4 智光山公園こども動物園	柏原 864-1	1,980.00	昭和61	鉄筋コンクリート	•		畜舎・動物病院ほか	市
水富	5 智光山荘	下広瀬 801-1	1,398.00	昭和55	鉄筋コンクリート				市
	合計		4,046.00						

※ ____: 築 30 年以上

② 実態·課題

建物状況	● 全 5 施設のうち、3 施設が築 30 年以上を経過しており老朽化が進行して います。
利用·運営状況	■ こども動物園の利用者数は増加傾向となっていますが、智光山荘の利用者数は減少傾向となっています。■ 智光山荘は、労働研修保養施設として建設されたものですが、本来の目的である宿泊研修としての利用状況は約2%となっています。また市外の利用者が約86%となっています。

<2軸評価:利用者1人当たりコスト・老朽化状況>



※都市緑化植物園・智光山公園キャンプ場の利用者1人当たりコストは算定不能のため対象外(対象3施設)

③ 基本方針

- 施設設置の目的と施設の利用状況、運営状況、地理的条件などの現状を踏まえ、施設存続の可否を決定します。
- 利用者 1 人当たりコストが高い施設から、統廃合等の対象施設とします。

- 都市緑化植物園 (温室) は、老朽化が著しいことから廃止します。建物は除却します。
- 緑の相談所は、公園内他施設へ機能を集約または複合化します。建物は除却します。
- 智光山荘は、労働研修保養施設としての役割は乏しくなっており、また、宿泊施設の機能は民間と競合することから施設を廃止します。建物は除却します。
- 智光山公園キャンプ場及び智光山公園こども動物園は、予防保全を実施し、長寿命化を図ります。

(10) 産業・労働施設

① 施設一覧

(平成 26 年度)

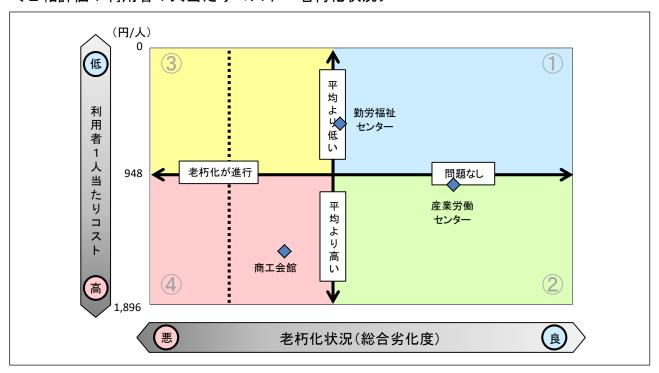
地区		名称	所在地	延床 面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造 (主たる建物)	土地所有
入間川	1	産業労働センター	入間川 1-3-3	913.71	平成21	鉄筋コンクリート	市
水富	2	勤労福祉センター	下広瀬 801-1	809.00	昭和52	鉄筋コンクリート	市
水富	3	地域新事業創出基盤施設	広瀬台 2-16-15	569.00	平成15	鉄骨	市
入間川	4	商工会館	入間川 3-22-8	900.45	昭和55	鉄筋コンクリート	市
	合計			3,192.16			

※ : 築 30 年以上

② 実態·課題

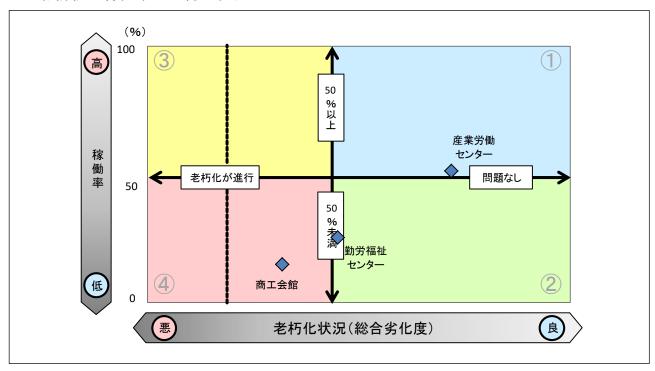
建物状況	● 勤労福祉センター、商工会館は、築 35 年以上が経過し、老朽化が進行しています。
利用•運営状況	● 産業労働センターの施設全体の稼働率は約51%です。● 勤労福祉センターの施設全体の稼働率は約25%で、設置目的に沿った企業の社員研修などの利用が減少傾向にあります。● 商工会館の施設全体の稼働率は約15%です。
コスト状況	● 利用者 1 人当たりコストは、施設によって差があり、商工会館が約 1,505 円で最も高くなっています。

<2軸評価:利用者1人当たりコスト・老朽化状況>



※地域新事業創出基盤施設は他施設との利用方法が異なるため対象外(対象3施設)

< 2 軸評価:稼働率·老朽化状況>



※地域新事業創出基盤施設は他施設との利用方法が異なるため対象外(対象3施設)

③ 基本方針

● 老朽化が著しい、稼働率が低い、利用者 1 人当たりコストが高い施設から、統廃合等の対象 施設とします。

- 勤労福祉センター及び商工会館は、産業労働センターに機能を集約します。勤労福祉センター の建物は除却し、商工会館の建物は商工会議所への譲渡または除却します。
- ●地域新事業創出基盤施設は、創業支援の今後のあり方を見直したうえで廃止します。用途を廃止した建物は除却します。
- 産業労働センターは、予防保全を実施し、長寿命化を図ります。

(11) 小学校・中学校

① 施設一覧

(平成 26 年度)

		P) TL	=r + 14.	延床	建築	児童生徒	ŧ数(人)	学級数	(学級)
		名称	所在地	面積 (m³)	年度 (年度)	通常学級 在籍者数	特別支援学級 在籍者数	通常学級	特別支援 学級
	1	入間川小学校	鵜ノ木 5−9	9,859	平成11	519	5	17	2
	2	入間川東小学校	入間川 2-7-23	6,633	昭和44	559	9	19	2
	3	富士見小学校	中央 4-17-1	7,151	昭和48	733	7	23	2
	4	南小学校	水野 815-1	8,161	昭和45	638	14	18	2
	5	山王小学校	南入曽 55	8,118	昭和51	426	11	13	2
	6	入間野小学校	北入曽 980	6,142	昭和53	423	0	14	0
小	7	御狩場小学校	北入曽 755-4	6,203	昭和57	253	3	11	1
学	8	堀兼小学校	堀兼 1234	6,404	昭和42	278	0	12	0
校	9	狭山台小学校	狭山台 4-25	8,512	昭和49	510	14	16	2
	10	新狭山小学校	入間川 1108	7,634	昭和50	583	16	17	3
	11	奥富小学校	下奥富 1019	5,059	昭和40	332	0	12	0
	12	柏原小学校	柏原 1141	7,075	昭和39	539	5	17	2
	13	水富小学校	根岸 2-22-1	5,201	昭和40	418	4	13	1
	14	広瀬小学校	広瀬東 4-4-1	6,958	昭和50	450	6	14	2
	15	笹井小学校	笹井 1700	5,946	昭和56	293	2	12	1
		小学校 計		105,056		6,954	96	228	22
	1	東中学校	入間川 1011	9,236	昭和38	381	14	12	2
	2	中央中学校	入間川 1752-1	7,225	昭和59	438	0	12	0
	3	入間川中学校	鵜ノ木 6-46	8,061	昭和55	245	0	8	0
	4	山王中学校	南入曽 157	9,120	昭和52	328	14	10	3
中学	5	入間野中学校	北入曽 1028-1	8,283	昭和62	597	0	16	0
校	6	堀兼中学校	堀兼 1237	7,292	昭和45	418	10	12	2
	7	狭山台中学校	狭山台 4-26	9,287	昭和50	304	0	9	0
	8	西中学校	広瀬東 3-23-1	11,564	昭和36	657	23	18	4
	9	柏原中学校	柏原 2520-11	6,889	昭和56	319	0	9	0
	10	入間中学校	南入曽 433	5,522	昭和39	-	-	-	-
		中学校 計		82,479		3,687	61	106	11
		小・中学校 合計		187,535		10,641	157	334	33

※ ____: 築 30 年以上

※児童生徒数及び学級数は、平成27年5月1日現在

② 実態・課題

	● 本市では学校施設が公共施設保有量の約49%を占めており、公共施設等の
	マネジメントでは特に重要な施設です。
	● 築30年以上の建物が約87%と他の公共施設に比べて老朽化が進行してい
	ます。老朽化に対し、少人数学習に対応した教室の確保や新たな教育環境
建物状況	にあわせたスペース・設備の充実を含め、更新スケジュールを加味した長
	寿命化計画の策定と計画的な取組みが必要となります。
	● 学校施設は市内各地に 25 施設あり、徒歩圏内に設置された施設として地域
	住民にとっても身近な施設となっています。今後の建替え等にあたっては、
	地域の拠点施設として、複合化等について検討する必要があります。

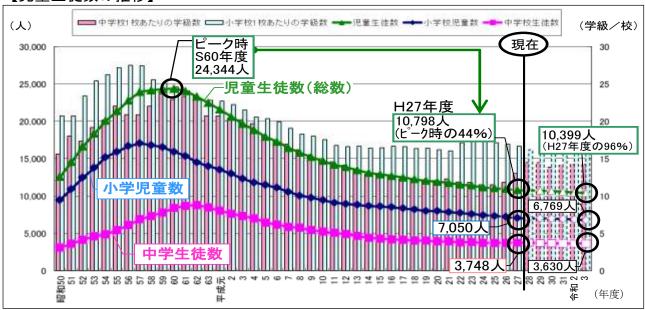
(② 実態・課題の続き)

● 現在の児童生徒数は、ピーク時から約44%まで減少しており、今後も微減傾向が見込まれています。地区ごとの人口構成や人口動向を踏まえ、よりよい教育環境の確保の視点から学校施設のあり方について検討する必要があります。

利用•運営状況

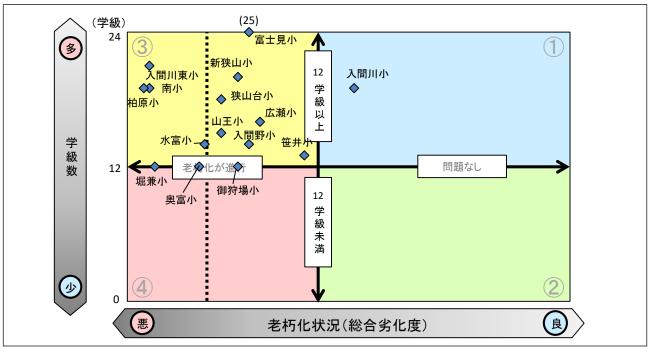
● これまで「狭山市立小・中学校の規模と配置の適正化に関する基本方針」に 沿って統廃合を実施し、学校教育環境の向上を図っていますが、児童生徒 1 人当たりの床面積は学校によって大きな差があります。各校の保有スペースの余裕・余剰の実態を把握し、施設の適正規模・配置及び施設の有効活用の両面から学校施設のあり方について検討する必要があります。

【児童生徒数の推移】



【小学校】

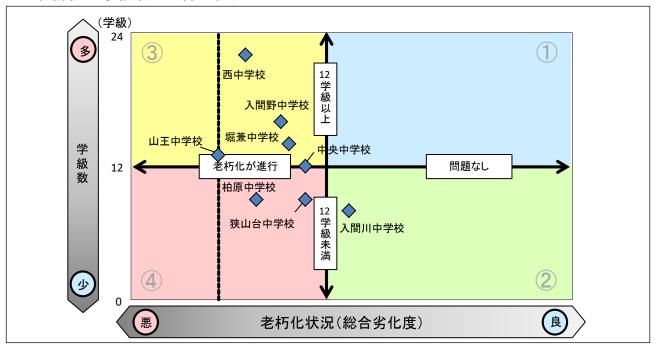
< 2 軸評価:学級数•老朽化状況>



※学級数は、平成27年5月1日現在

【中学校】

< 2 軸評価:学級数·老朽化状況>



※学級数は、平成27年5月1日現在

※老朽化状況を調査した平成27年度に廃校済み及び廃校が決定していた2校(入間・東)は対象外

③ 基本方針

●施設の老朽化や児童生徒数の減少に対応した学校規模のあり方を踏まえ、適正な配置と施設の 計画的な保全を進めます。

- 「狭山市立小・中学校の規模と配置の適正化に関する基本方針」に基づいて、学校の統廃合を 進めます。
- 将来も統廃合の予定が無く、かつ、老朽化の著しい小中学校から順に、児童生徒数に合わせた 規模を見据え、地域の拠点施設としての活用も視野に入れた大規模改修または建替えを行いま す。
- 廃止した学校の建物は除却します。

(12) その他教育施設

① 施設一覧

(平成 26 年度)

地区	也区 名称		所在地	延床 面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	木造	土地所有
狭山台	1	教育センター	狭山台 2-7-4	2,533.14	平成2	鉄筋コンクリート	市
入間川	2	入間川学校給食センター	鵜ノ木 6-48	2,241.98	平成21	鉄骨	市
堀兼	3	堀兼学校給食センター	堀兼 2105	2,035.00	昭和52	鉄筋コンクリート	市
柏原	4	柏原学校給食センター	柏原 2507	2,145.51	平成21	鉄骨	市
		合計	8,955.63	·			

※ ___: 築 30 年以上

② 実態·課題

	● 堀兼学校給食センターは、平成 27 年に PFI 事業により別途更新したため、 廃止済みです。
建物状況	● 教育センターは、外壁・屋根などの重要な部位に修繕が必要な劣化がみられ、 早期の対応が必要なほか、今後は、冷暖房機やエレベーター等設備改修が必要になることが考えられます。
利用•運営状況	◆教育センターは、学校職員の研修や教育相談等を行う施設であり、施設全体の稼働率は約25%です。◆各学校給食センターはPFI事業により施設の維持・管理業務及び給食の調理・配送業務を行っています。

③ 基本方針

● 施設の老朽化や児童生徒数の減少に対応した施設のあり方を踏まえながら、適正な配置と施設の計画的な保全を進めます。

- 教育センターは、小中学校の大規模改修または建替えに合わせてこれに機能を複合化します。 建物は除却します。
- 入間川学校給食センター及び柏原学校給食センターは、児童生徒数に合わせた適正な規模とするために、いずれかの施設に機能を集約します。用途を廃止した建物は除却します。
- 廃止済みの堀兼学校給食センターは、建物を除却します。

(13)幼稚園・保育所

① 施設一覧

幼稚園施設一覧 (平成 26 年度)

WIELDING SC									
地区	· 名称		2年 2日 2年 2日 2日		構造(主たる建物)			土地所有	
入間川	1	入間川幼稚園	入間川 2-7-41	969.00	昭和48	鉄筋コンクリート	120	86%	市
狭山台	2	狭山台幼稚園	狭山台 4-36	866.00	昭和53	鉄筋コンクリート	30	70%	市
新狭山	3	新狭山幼稚園	新狭山 2-17-1	1,193.85	昭和49	鉄筋コンクリート	30	67%	市
柏原	4	柏原幼稚園	柏原 117-5	824.00	昭和52	鉄筋コンクリート	30	70%	市
水富	5	水富幼稚園	根岸 2-22-2	588.42	昭和46	鉄筋コンクリート	120	68%	市
合計				4,441.27			330		

保育所施設一覧

地区	名称		所在地	延床 面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造(主たる建物)	定員(人)	入所率	土地所有
柏原	1	柏原保育所	柏原 1141	629.53	昭和45	鉄筋コンクリート	120	93%	市
入間川	2	祇園保育所	祗園 13-39	1,153.38	平成26	鉄筋コンクリート	120	98%	市
新狭山	3	新狭山保育所	東三ツ木 300-1	520.34	昭和48	鉄筋コンクリート	75	92%	一部
入曽	4	水野保育所	水野 632-41	923.64	昭和49	鉄筋コンクリート	120	84%	市
水富	5	笹井保育所	笹井 2-17-1	958.42	昭和53	鉄筋コンクリート	120	77%	市
狭山台	6	狭山台南保育所	狭山台 4-18	928.69	昭和53	鉄筋コンクリート	120	98%	借地
入曽	7	山王保育所	南入曽 30-1	514.42	昭和54	鉄筋コンクリート	60	100%	市
水富	8	広瀬保育所	広瀬 2-22-13	586.68	昭和57	鉄筋コンクリート	75	105%	借地
水富	9	広瀬保育所分園	根岸 2-22-2	101.00	昭和49	鉄筋コンクリート	73	100%	市
	合計						810		

一時預かり保育室施設一覧

地区	名称	所在地	延床 面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造 (主たる建物)	土地 所有	備考
入間川	ちゃっぽ保育室	入間川 1-3-1	132.19	平成24	鉄骨鉄筋コンクリート	市	市民交流センター

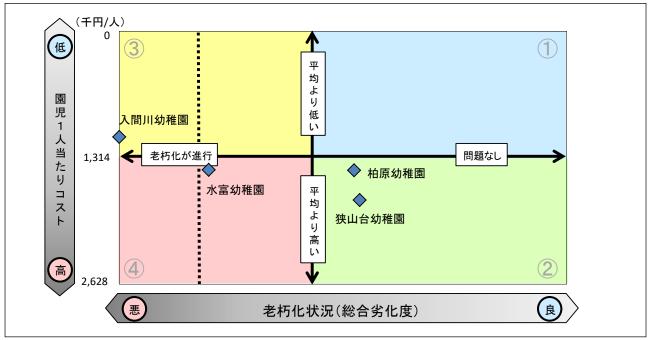
※ ____: 築 30 年以上

② 実態・課題

建物状況	 新狭山幼稚園は、公民館との複合施設で公民館の建替えに合わせ平成 26 年度に廃止済みです。建物は、平成 27 年度に除却済みです。 入間川幼稚園と水富幼稚園は、築 30 年以上経過しています。 柏原幼稚園及び狭山台幼稚園は廃止済みです。 保育所は 9 施設中 8 施設が築 30 年以上経過しています。
利用•運営状況	 ◆幼稚園の園児数は、平成 20 年度の 434 人から、平成 26 年度には 246 人に減少しています。 ◆公立保育所の入所児童数は、平成 23 年度の 820 人をピークに平成 26 年度には 747 人まで減少し、平均入所率は約 92%にとどまっています(平成 26 年度)。一方、民間保育所の入所児童数は大幅に増加し、公立と民間の保育所を合わせた入所児童数は、平成 20 年度の 1,777 人に対し、平成 26 年度は 2,089 人と 312 人の増加となっています。 ◆待機児童数は、平成 24 年度の 166 人をピークに減少傾向にあるものの、平成 26 年度には 74 人となっており、引き続き待機児童の解消が課題となっています。

【幼稚園】

<2軸評価:園児1人当たりコスト・老朽化状況>

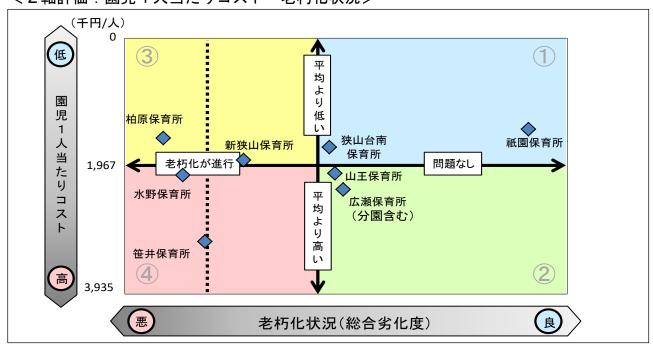


※園児数は平成26年5月1日現在

※新狭山幼稚園は、老朽化状況を調査した平成27年度は廃止済みのため対象外

【保育所】

<2軸評価:園児1人当たりコスト・老朽化状況>



※園児数は平成27年3月1日現在

③ 基本方針

● 老朽化が著しい、園児 1 人当たりコストが高い施設から、統廃合等の対象施設とします。

- 入間川幼稚園及び水富幼稚園は、園児数の推移や私立幼稚園等の動向を見極めたうえで機能を 集約化または廃止します。用途を廃止した建物は除却します。
- 柏原幼稚園及び狭山台幼稚園の建物は除却します。このうち、柏原幼稚園の跡地は都市公園として利用します。
- 保育所は、園児数の推移や私立保育園等の動向を見極めたうえで機能を集約します。用途を廃止した建物は除却します。
- ちゃっぽ保育室は予防保全を実施し、長寿命化を図ります。

(14)総合子育て支援センター

① 施設一覧

(平成 26 年度)

地区	名称	所在地	延床 面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造 (主たる建物)	複合·併設施設	土地所有
入間川	1 総合子育て支援センター	入間川 1-3-1	219.20	平成24	鉄骨鉄筋コンクリート	市民センターほか	市

② 実態・課題

建物状況	● 総合子育て支援センターは、市民センター、中央公民館、男女共同参画センター等の複合施設である市民交流センターに設置されています。
利用•運営状況	● 総合子育て支援センターは、駅に近いことから利便性が高く、親子が気軽に 相談できる場として利用されています。

③ 基本方針

● 施設の予防保全を実施し、計画的な保全を進めます。

④ 具体的な実施方針

● 総合子育て支援センターは、予防保全を実施し、長寿命化を図ります。

(15)児童館

① 施設一覧

児童館施設一覧

(平成 26 年度)

116 177	h Ib	2. A.		建築			複合·併設施設	土地	/# */			
地区	名称	所在地	面積 (m ⁱ)	年度 (年度)	霊、 (王たる建物)		〒、 (王たる建物) -		子育て その他		備考	
入間川	1 中央児童館	入間川 4-14-8	1,292.12	昭和46	鉄筋コンクリート	•	プラネタリウム	뇬	子育てプレイス稲荷山(88.2㎡)			
狭山台	2 狭山台児童館	中央 3-3-31	483.01	昭和56	鉄筋コンクリート			市				
水富	3 広瀬児童館	広瀬 2-2-17	487.47	昭和58	鉄筋コンクリート	•	水富学童保育室※2	뉴	子育てプレイス広瀬(73.5㎡)			
入曽	4 水野児童館	水野 891-4	408.46	昭和63	鉄筋コンクリート	•	水野公民館	卡	子育てプレイス水野(145.03㎡)			
	合計		2,671.06									

※ ___: 築 30 年以上

※延床面積は子育てプレイスを含む

※2 平成27年度より水富小学校内へ移動

子育てプレイス施設一覧

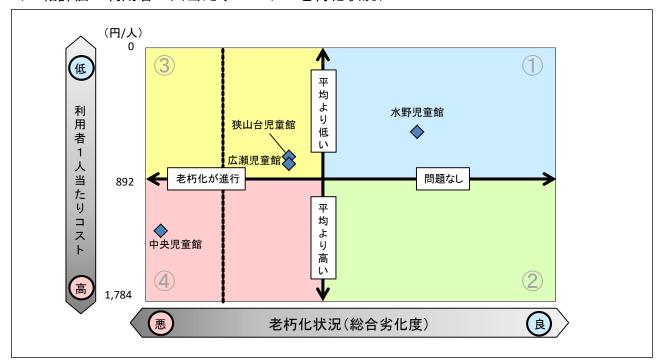
地区	名称	設置状況
入間川	1 子育てプレイス稲荷山	中央児童館内
水富	2 子育てプレイス広瀬	広瀬児童館内
入曽	3 子育てプレイス水野	水野公民館内
新狭山	4 子育てプレイス新狭山	単独(民間施設借用)
奥富	5 子育てプレイス奥富	奥富ふれあい館内

※ ____: 築 30 年以上

② 実態·課題

建物状況	● 4 施設中 3 施設が築 30 年以上を経過しています。中央児童館の一部は耐震補強が難しいことから利用を停止しています。	
利用•運営状況	 ●児童館利用者の内訳は、事業参加者が約21%から約31%、一般来館者が約69%から約79%の割合となっています。 ●水野児童館を除いて利用者数が減少傾向にあり、4施設全体では平成22年度から平成26年度にかけての4年間で約8%減少しています。 ●児童館、子育てプレイス、総合子育て支援センターは、役割が類似、関連しており、効果的かつ効率的な施設のあり方を検討する必要があります。 	
コスト状況	● 児童館の利用者 1 人当たりコストは、平均で約892円となっています。	

<2軸評価:利用者1人当たりコスト・老朽化状況>



③ 基本方針

● 老朽化が著しい施設から、統廃合等の対象施設とします。

- 子育てプレイスを含め、児童館については、小中学校や公民館など既存の施設の大規模改修または建替えに合わせてこれに機能を複合化します。用途を廃止した建物は除却します。
- 中央児童館のうち利用を停止した建物は、用途を廃止し、早急に除却します。

(平成 26 年度)

(16)学童保育室

① 施設一覧

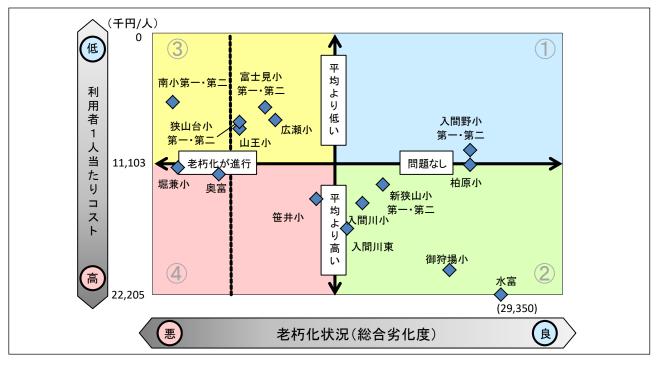
地区		名称	所在地	延床 面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造 (主たる建物)	併設施設	定員(人)	登録者 数(人) H26.5.1	土地 所有
入間川	1	入間川小学童保育室	鵜ノ木 5−9	100.40	平成11	鉄筋コンクリート	入間川小学校	30	48	市
入間川	2	入間川東学童保育室	富士見 1-13-33	185.50	昭和60	軽量鉄骨		50	50	市
入間川	3	富士見小第一学童保育室	中央 4-17-1	124.80	昭和48	鉄筋コンクリート	富士見小学校	50	52	市
入間川	4	富士見小第二学童保育室	中央 4-17-1	62.40	昭和48	鉄筋コンクリート	富士見小学校	30	32	市
入曽	5	南小第一学童保育室	水野 815-1	126.00	昭和45	鉄筋コンクリート	南小学校	50	59	市
入曽	6	南小第二学童保育室	水野 815-1	64.00	昭和56	鉄筋コンクリート	南小学校	30	33	市
入曽	7	山王小学童保育室	南入曽 55	132.00	昭和54	鉄筋コンクリート	山王小学校	50	61	市
入曽	8	入間野小第一学童保育室	北入曽 980	104.34	平成14	鉄骨		50	31	市
入曽	9	入間野小第二学童保育室	北入曽 980	134.06	平成23	鉄骨		50	29	市
入曽	10	御狩場小学童保育室	北入曽 755-4	157.30	平成17	木造		50	30	市
堀兼	11	堀兼小学童保育室	堀兼 1234	131.00	昭和54	鉄筋コンクリート	堀兼小学校	50	41	市
狭山台	12	狭山台小第一学童保育室	狭山台 4-25	125.60	昭和53	鉄筋コンクリート	狭山台小学校	50	37	市
狭山台	13	狭山台小第二学童保育室	狭山台 4-25	188.00	昭和53	鉄筋コンクリート	狭山台小学校	50	35	市
新狭山	14	新狭山小第一学童保育室	入間川 1108	112.60	平成4	軽量鉄骨		40	24	市
新狭山	15	新狭山小第二学童保育室	入間川 1108	109.30	平成25	軽量鉄骨		40	23	市
奥富	16	奥富学童保育室	下奥富 1100	269.97	昭和51	鉄筋コンクリート	奥富地区センター分室他	50	44	市
柏原	17	柏原小学童保育室	柏原 1141	149.00	平成15	木造		50	52	市
水富	18	水富学童保育室	広瀬 2-2-17	120.70	昭和58	鉄筋コンクリート	広瀬児童館	50	36	市
水富	19	広瀬小学童保育室	広瀬東 4-4-1	79.00	昭和59	鉄筋コンクリート	広瀬小学校	40	64	市
水富	20	笹井小学童保育室	笹井 1700	127.50	昭和59	鉄筋コンクリート	笹井小学校	50	38	市
		合計		2,603.47						

※ ____: 築 30 年以上

② 実態・課題

建物状況	● 20 施設中 13 施設は、築 30 年以上と老朽化が進行しています。
利用·運営状況	 利用者数(延人数)は、直近5年間で増加傾向にあり、さらに、平成27年度より小学校6年生まで対象が拡大となったことで、さらなる施設不足が予測されます。 小学校の校舎内に併設されている施設に比べて、校舎外に設置されている施設では利用者1人当たりのコストが高い傾向にあります。

<2軸評価:利用者1人当たりコスト・老朽化状況>



- ※ 2施設あるものは、築年度の古い方の老朽化状況を掲載
- ※ 利用者は年間延人数

③ 基本方針

● 老朽化が著しい、利用者 1 人当たりコストが高い施設から、統廃合等の対象施設とします。

- 小学校の校舎内にある学童保育室の改修や建替えは小学校の方針に準じます。
- 小学校の校舎外にある学童保育室は校舎内へ移転し、複合化します。
- 入間川東学童保育室は入間川東小学校内へ移転したことから、建物は除却します。

(17) 老人福祉センター

① 施設一覧

(平成 26 年度)

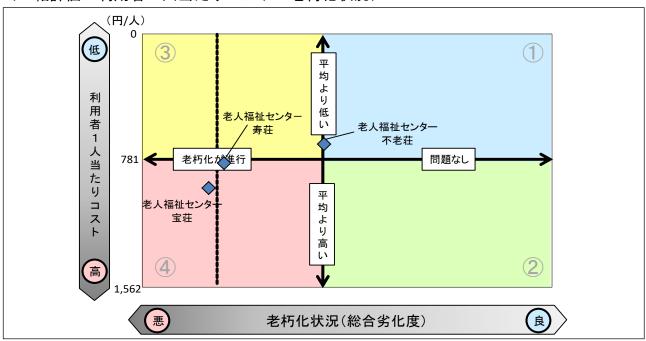
地区	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造(主たる建物)	土地所有
柏原	1 老人福祉センター宝荘	柏原 612	699.90	昭和44	鉄筋コンクリート	市
堀兼	2 老人福祉センター寿荘	加佐志 513-2	1,000.00	昭和56	鉄筋コンクリート	市
入曽	3 老人福祉センター不老荘	南入曽 737-1	1,004.00	平成11	鉄筋コンクリート	借地
	合計					

※ ____: 築 30 年以上

② 実態·課題

建物状況	●3 施設中2 施設は築30 年以上が経過しています。 ●宝荘は46 年が経過していますが、都市公園内に位置することから施設の現地建替えは難しい状況です。 ●不老荘は、新しい施設ですが、敷地が全て借地となっています。
利用•運営状況	●無料で入浴できる浴室などは個人利用が中心です。●現在は近隣市の60歳以上の利用者は原則無料ですが、受益者負担の観点から、有料化の検討が必要です。

<2軸評価:利用者1人当たりコスト・老朽化状況>



③ 基本方針

● 老朽化が著しい施設から、統廃合等の対象施設とします。

④ 具体的な実施方針

● 宝荘、寿荘及び不老荘は、小中学校や公民館など既存の施設の大規模改修または建替えに合わせてこれに機能を複合化します。建物は除却し、借地は返還します。

(18) 障害者福祉施設

① 施設一覧

(平成 26 年度)

地区		名称	所在地	延床 面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造 (主たる建物)	複合•併設施設	土地所有
柏原	1	青い実学園	柏原 758-1	610.00	平成8	鉄筋コンクリート		市
入間川	2	障害者基幹相談支援センター ・障害者就労支援センター	富士見 1-1-11	298.11	平成18	鉄骨	社会福祉協議会 東口事務所	市
入間川	3	<地域活動支援センターコパン>	鵜ノ木 29−17	218.00	昭和44	鉄筋コンクリート		市
	合計							

※ 二 : 築 30 年以上、 < >は民間等の施設名称

2 実態·課題

建物状況	● 地域活動支援センターコパンとして貸与している建物は、築 46 年と老朽化が進行しています。
利用•運営状況	●青い実学園は、専用バスでの通園が基本となっていますが、公共交通の便が 悪いうえ、自家用車での通園が増え、駐車場の確保が課題となっています。●障害者基幹相談支援センター・障害者就労支援センターは、社会福祉法人で 運営する相談関連事業を行っています。

③ 基本方針

- 老朽化が著しい施設から、統廃合等の対象施設とします。
- 施設設置の目的と施設の利用状況、運営状況、地理的条件などの現状を踏まえ、施設存続の可否を決定します。

- 青い実学園は、大規模改修により長寿命化を図ります。
- 障害者基幹相談支援センター・障害者就労支援センターは、機能を他の公共施設へ移転し、複合化します。建物は除却します。また、複合する社会福祉協議会東口事務所は、個別に調整のうえ、移転を促進します。
- 地域活動支援センターコパンとして貸与している建物は、老朽化が著しいことから、機能移転 を促進し、除却します。

(19)保健·福祉施設

① 施設一覧

(平成 26 年度)

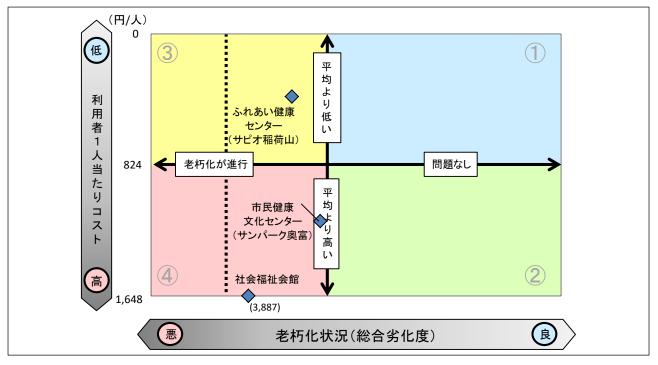
地区		名称	所在地	延床 面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造(主たる建物)	複合施設	土地所有
入間川	1	社会福祉会館	入間川 2-4-13	1,168.00	昭和62	鉄筋コンクリート		市
狭山台	2	保健センター	狭山台 3-24	2,502.00	昭和58	鉄筋コンクリート		市
入間川	3	ふれあい健康センター (サピオ稲荷山)	稲荷山 1-12-3	4,683.45	平成9	鉄筋コンクリート	デイサービス稲荷山	市
奥富	4	市民健康文化センター (サンパーク奥富)	下奥富 2552-1	2,053.00	平成13	鉄筋コンクリート		一部所有
		合計		10,406.45				

※ ____: 築 30 年以上

② 実態·課題

建物状況	●保健センターは築30年以上が経過しており、大規模改修の必要性が見込まれます。●ふれあい健康センター及び市民健康文化センターは築30年未満の施設ですが、設備の劣化が確認されています。
利用·運営状況	 利用者数は、ふれあい健康センター、市民健康文化センターで増加傾向にあります。一方、社会福祉会館は利用者数が減少傾向にあり、利用者の大半が減免団体です。 ふれあい健康センターはプールやトレーニングルーム、市民健康文化センターは浴室等の個人利用が大半を占めており、行政サービスとしての必要性を検討する必要があります。

<2軸評価:利用者1人当たりコスト・老朽化状況>



※保健センターは他施設と利用方法が異なるため対象外(対象3施設)

③ 基本方針

● 施設設置の目的と施設の利用状況、運営状況、地理的条件などの現状を踏まえ、施設存続の可否を決定します。

- ◆ 社会福祉会館は、類似機能を集約し社会福祉の更なる拠点化を進めるとともに、施設は大規模 改修により長寿命化を図ります。
- ●保健センターは、民間医療施設と連携し、業務の見直しをしたうえで、施設は大規模改修により長寿命化を図ります。
- ふれあい健康センター及び市民健康文化センターは、行政サービスとしての必要性を見直した うえで廃止します。建物は民間へ譲渡または除却します。市民健康文化センターの借地は返還 します。複合するデイサービス稲荷山は個別に調整のうえ移転を促進します。

(20) 医療施設

① 施設一覧

(平成 26 年度)

地区	名称	所在地	延床 面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造(主たる建物)	併設施設	土地所有
狭山台	1 急患センター	狭山台 3-24	393.53	昭和57	鉄筋コンクリート	在宅介護支援センター	市

※ ____: 築 30 年以上

② 実態·課題

建物状況	● 急患センターは、築 30 年以上と老朽化が進行しており、大規模改修工事などの対応が必要です。
利用•運営状況	● 受診者数は微減傾向となっています。

③ 基本方針

● 施設の予防保全を実施し、計画的な保全を進めます。

④ 具体的な実施方針

● 急患センターは、民間医療施設と連携し、業務を見直したうえで、大規模改修により長寿命化 を図ります。

(21)市庁舎

① 施設一覧

(平成 26 年度)

地区	名称	所在地	延床 面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造 (主たる建物)	土地所有
入間川	1 本庁舎	入間川 1-23-5	21,190.23	昭和60	鉄骨鉄筋コンクリート	一部

※ ___: 築 30 年以上

② 実態・課題

	● エレベーター昇降路内の耐震性は、既存不適格であるため、エレベーターの
建物状況	改修が必要です。エントランスホールの吊り天井も既存不適格となっており
	改修が必要です。空調設備は、経年劣化に伴う改修が必要です。
利用•運営状況	● 臨時的に業務を行う執務室として会議室を占用することが多いため、会議室
利用『建呂扒沉	が不足しています。

③ 基本方針

● 施設の予防保全を実施し、計画的な保全を進めます。

④ 具体的な実施方針

●本庁舎は、大規模改修により長寿命化を図ります。

(22) 地区センター、市民サービスコーナー

① 施設一覧

(平成 26 年度)

地区		名称	所在地	延床 面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造 (主たる建物)	公民館	土地所有	備考
入間川	1	入間川地区センター	入間川 1-3-1	1,037.03	平成24	鉄骨鉄筋コンクリート	•		市民センター、中央公民 館などとの複合施設
入曽	2	入曽地区センター	南入曽 627	1,180.00	昭和48	鉄筋コンクリート	•	市	
狭山台	3	狭山台地区センター(別室を含む)	狭山台 3-7-1	1,373.04	昭和55	鉄筋コンクリート	•	市	
堀兼	4	堀兼地区センター	堀兼 361	714.00	昭和49	鉄筋コンクリート	•	市	
新狭山	5	新狭山地区センター	新狭山 2-4-7	266.00	昭和63	鉄筋コンクリート		市	
奥富	6	奥富地区センター(分室を含む)	下奥富 1007-1	1,311.58	昭和48	鉄筋コンクリート	•	市	分室は学童保育室などと の複合施設
柏原	7	柏原地区センター	柏原 1154	693.00	昭和47	鉄筋コンクリート	•	市	
水富	8	水富地区センター	根岸 2-17-13	694.00	昭和48	鉄筋コンクリート	•	借地	
入曽	9	水野市民サービスコーナー	水野 891-4	1,561.14	昭和63	鉄筋コンクリート	•	市	
水富	10	広瀬市民サービスコーナー	広瀬東 3-34-1	877.00	昭和57	鉄筋コンクリート	•	市	_
		合計		9,706.79					

※ : 築 30 年以上

※公民館との複合施設の延床面積は、公民館の面積を掲載

② 実態・課題

建物状況

● 10 施設中7 施設で築30 年以上が経過し、老朽化が進行しています。

③ 基本方針

◆大半が公民館との複合施設であることから公民館の方針に準じます。

- 新狭山地区センターは、新狭山公民館の新築に伴い移転するため、建物は除却します。
- 狭山台地区センター別室は、「狭山元気プラザ」の実施方針に準じます。
- 奥富地区センター分室は、廃止します。建物は除却します。
- ◆公民館に複合する地区センター及び市民サービスコーナーの機能は、今後の配置のあり方を検 討のうえ、小中学校や公民館などの公共施設を拠点施設とする際に複合化します。

(23) 市営住宅

① 施設一覧

(平成 26 年度)

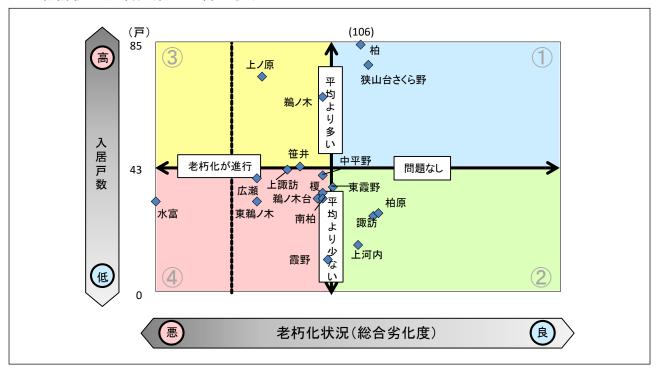
地区		名称	所在地	延床 面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造 (主たる建物)	間取り	戸数	土地所有
入間川	1	上諏訪団地	入間川 4-16ほか	2,268.00	昭和36	コンクリートブロック	2DK	56戸	市
入間川	2	鵜ノ木団地	鵜ノ木 28ほか	3,087.00	昭和39	プレキャストコンクリート	2DK	76戸	市
水富	3	榎団地	広瀬東 3-33	1,710.00	昭和43	プレキャストコンクリート	2DK	40戸	市
水富	4	広瀬団地	広瀬 3-3-7ほか	1,853.00	昭和45	鉄筋コンクリート	2UDK	40戸	市
水富	5	水富団地	広瀬 2-29-1ほか	1,568.00	昭和46	鉄筋コンクリート	2UDK	32戸	市
入間川	6	東鵜ノ木団地	鵜ノ木 4−44	1,635.00	昭和47	鉄筋コンクリート	2UDK	32戸	市
入間川	7	鵜ノ木台団地	鵜ノ木 7−10	1,751.00	昭和48	鉄筋コンクリート	2UDK	32戸	市
入間川	8	中平野団地	入間川 1465-2	2,427.00	昭和49	鉄筋コンクリート	3DK	40戸	市
柏原	9	南柏団地	柏原 2877-1ほか	2,185.00	昭和50	鉄筋コンクリート	3DK	36戸	市
水富	10	上ノ原団地	上広瀬 1345-1	4,912.00	昭和52	鉄筋コンクリート	3DK	80戸	市
水富	11	笹井団地	笹井 1-9-1ほか	3,277.00	昭和55	鉄筋コンクリート	3DK	50戸	市
入間川	12	霞野団地	入間川 2-32-6	771.00	昭和56	鉄筋コンクリート	3DK	12戸	市
入間川	13	東霞野団地	入間川 2-31-28	2,379.00	昭和57	鉄筋コンクリート	3DK	36戸	市
柏原	14	上河内団地	柏原 2778-4	1,064.00	昭和62	鉄筋コンクリート	3DK他	16戸	市
柏原	15	柏団地	柏原 99-2ほか	8,601.00	平成元	鉄筋コンクリート	3DK他	110戸	市
狭山台	16	狭山台さくら野団地	狭山台 1-29-1	6,682.00	平成4	鉄骨鉄筋コンクリート	3DK他	80戸	市
入間川	17	諏訪団地	入間川 4-4-8	1,754.00	平成5	鉄筋コンクリート	1DK 3DK	26戸	市
柏原	18	柏原団地	柏原 692-15	2,008.00	平成12	鉄筋コンクリート	3DK他	29戸	市
		合計		49,932.00				823戸	

※ ____: 築 30 年以上

② 実態・課題

建物状況	 ◆ 18 施設中 13 施設は築 30 年以上が経過しており、老朽化が進行しています。 ◆ 老朽化した施設については、狭山市市営住宅長寿命化計画に基づき、3 施設で建替え事業、15 施設で順次改修を実施しています。耐用年限を迎えていない施設の建替え等については財政状況を見据えて対応策を検討していく
	必要があります。
利用•運営状況	● 市営住宅全体の入居率は約 96%となっています。 高齢化率の高まりなどによって、 市営住宅の住宅セーフティネットとしての役割も増しています。

< 2 軸評価:入居戸数・老朽化状況>



※ 鵜ノ木、上諏訪、榎は建替え事業中

③ 基本方針

● 老朽化が著しい施設から、統廃合等の対象施設とします。

- 人口減少、市営住宅の空き家の状況などを踏まえ耐用年数を迎える施設は、集約建替えし、用途を廃止した建物は除却します。
- 集約建替えの場合は、従前の戸数及び延床面積の削減に努めます。廃止しないこととした施設 は、長寿命化を進めます。
- 県営住宅(借り上げ型含む。)の活用等を推進し、市営住宅の戸数を増やすことなく、必要戸数 の確保を図ります。

(24)供給処理施設

① 施設一覧

(平成 26 年度)

地区		名称	所在地	延床 面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造(主たる建物)	土地所有
奥富	1	奥富環境センター	上奥富 897-1	7,838.83	平成19	鉄骨鉄筋コンクリート	一部
入間川	2	稲荷山環境センター	稲荷山 1-12-1	11,471.76	平成7	鉄筋コンクリート	借地
柏原	3	浄化センター	柏原 3467-1	2,972.20	平成15	鉄筋コンクリート	市
堀兼	4	一般廃棄物最終処分場(管理棟)	加佐志 568	255.72	昭和63	鉄筋コンクリート	市
		合計		22,538.51			

② 実態·課題

2 大恐 休煜	
建物状況	 ● 奥富環境センターは、主に粗大ごみ及び燃やさないごみの中間処理を行っています。比較的新しい施設ですが一部に劣化が見られます。また、粗大ごみを処理するプラントのため、今後、破砕機などの修繕に多額の経費が必要となることが予想されます。 ● 稲荷山環境センターは、焼却施設の長寿命化計画に基づいて改修を行っています。また、焼却施設は、市に 1 箇所のため長期停止はできないことから、将来の建替えに向けて方針を明確化する必要があります。 ● 浄化センターは、し尿及び浄化槽汚泥の処理を行っています。今後、施設機器の修繕には多額の経費が必要となることが予想されます。 ● 一般廃棄物最終処分場の管理棟及び浸出液処理施設は、築 27 年が経過しており、屋上防水、外壁改修が今後必要となります。浸出液処理施設は最終処分場の浸出液に含まれる有害物質が基準を下回る状態で安定するまで運転を継続する必要があります。

③ 基本方針

● 施設の予防保全を実施し、計画的な保全を進めます。

- ●施設の性能が低下する前に機能診断を行い、診断結果に基づく補修や修繕を行う予防保全を実施するとともに、各施設の更新時期を明確にしたうえで更新を行います。更新については、民間資本を含む民間活力の導入や近隣自治体等との連携による広域的な対応についても総合的に検討のうえ行います。
- 浄化センター敷地内の用途を廃止した建物は、計画的に除却します。
- 一般廃棄物最終処分場の浸出液処理施設は、浸出液に含まれる有害物質が基準を下回る状態で 安定した際には、施設を廃止します。建物は除却します。施設跡地については、最終処分場の 性質上売却は困難なため、有効利用を図ります。

(25)駐車場

① 施設一覧

(平成 26 年度)

地区	名称	所在地	延床 面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造 (主たる建物)	複合·併設施設	土地所有
入間川	1 狭山市駅西口駐車場	入間川 1-3-5	4,518.66	平成22	鉄骨		市
入間川	2 狭山市駅西口第1自転車駐車場	入間川 1-3-3	2,190.81	平成22	鉄筋コンクリート	産業労働センター	市
入間川	3 狭山市駅西口第2自転車駐車場	入間川 1-3-1	663.25	平成24	鉄筋コンクリート	市民交流センター	市
	合計		7,372.72				

② 実態·課題

建物状況	● 日常点検により良好な管理がされています。
利用•運営状況	● 狭山市駅西口第1自転車駐車場の利用1台当たりのコストに比べ狭山市駅 西口第2自転車駐車場の1台当たりのコストは高くなっています。今後、 利用の促進などを含め、運営の改善が必要です。
課題	● 指定管理者制度を導入した管理体制であることから、指定管理者自ら行うセルフモニタリングと市のモニタリングを確実に実施し、稼働率の向上及び安全対策を進めるとともに運営管理コストの縮減を図る必要があります。

③ 基本方針

● 施設の予防保全を実施し、計画的な保全を進めます。

- ●施設の性能が低下する前に機能診断を行い、補修や補強を行う予防保全対策を確実に実施し、 施設の長寿命化を図ります。
- 施設の大規模な改修等が必要な時期においては、民間資本の活用による改修等を行い、民間による運営を進めます。

(26)消防·防災施設

① 施設一覧

(平成 26 年度) 延床 建築 構造 土地 地区 名称 所在地 面積 年度 (主たる建物) 所有 (m^2) (年度) 一部 入曽 1 元消防団第3分団第2部第1班消防車庫 北入曽 41-1 40.17 昭和52 軽量鉄骨 入間川 2 消防団第1分団第1部消防車庫 狭山 574-5 56.25 昭和50 軽量鉄骨 市 入間川 2-2581-1 入間川 3 消防団第1分団第2部消防車庫 72.06 昭和51 軽量鉄骨 一部 4 消防団第2分団第1部消防車庫 入間川 3-3856-5 入間川 114.60 昭和51 軽量鉄骨 借地 入間川 5 消防団第2分団第2部消防車庫 鵜ノ木 4846-4 101.30 平成12 鉄骨 市 入曽 6 消防団第3分団第1部消防車庫 南入曽 627 110.60 平成14 鉄骨 市 入曽 平成2 鉄筋コンクリート 7 消防団第3分団第2部消防車庫 南入曽 75-6 105.45 市 堀兼 8 消防団第4分団第1部消防車庫 堀兼 361 83.75 昭和51 軽量鉄骨 市 9 消防団第4分団第1部第1班消防車庫 一部 堀兼 掘兼 2220 36.80 昭和52 軽量鉄骨 堀兼 10 消防団第4分団第1部第2班消防車庫 上赤坂 166-1 38.18 昭和52 軽量鉄骨 市 11 消防団第4分団第2部消防車庫 堀兼 青柳 475 72.50 昭和54 軽量鉄骨 借地 堀兼 12 消防団第4分団第2部第1班消防車庫 中新田 470-3 36.80 昭和52 軽量鉄骨 市 堀兼 13 消防団第4分団第2部第2班消防車庫 東三ツ木 68-4 38.18 昭和55 軽量鉄骨 借地 奥富 14 消防団第5分団第1部消防車庫 下奥富 849-2 75.12 昭和51 軽量鉄骨 市 15 消防団第5分団第2部第1班消防車庫 奥富 上奥富 855-7 104.20 平成9 鉄骨 市 奥富 16 消防団第5分団第2部第2班消防車庫 下奥富 1953-3 62.92 昭和61 鉄骨 市 奥富 17 消防団第5分団第2部第3班消防車庫 下奥富 1403 36.80 昭和52 軽量鉄骨 市 柏原 柏原 2675-2 18 消防団第6分団第1部消防車庫 82.50 昭和49 軽量鉄骨 市 平成16 鉄骨 柏原 19 消防団第6分団第2部消防車庫 柏原 2358 107.70 市 水富 104.20 平成8 20 消防団第7分団第1部消防車庫 広瀬 2-12-19 鉄骨 市 水富 平成10 鉄骨 21 消防団第7分団第2部消防車庫 笹井 1836-1 104.30 -部 狭山台 狭山台 1-21 159.10 平成7 市 22 東部備蓄倉庫 鉄骨 入間川 23 中部備蓄倉庫 入間川 4-16-4 109.11 昭和55 鉄骨 市 上広瀬 1842-7 水富 24 北部備蓄倉庫 159.00 昭和60 鉄骨 市 入曽 25 南部備蓄倉庫 水野 815-1 109.11 昭和58 鉄骨 市 合計 2,120.70

※ = : 築 30 年以上

② 実態・課題

● 築 30 年以上経過している施設は、早急な老朽化対策が必要です。 建物状況 ● 消防団車庫は、車庫の配置状況や消防団分団の実態に合わせて更新を検討する必要があります。

③ 基本方針

● 老朽化が著しい施設から、統廃合等の対象施設とします。

- 消防団車庫は、消防団分団の実態を踏まえて、集約したうえで建替えを行います。用途を廃止 した建物は除却します。借地は返還します。
- 備蓄倉庫は、予防保全対策を実施し、施設の長寿命化を図ります。

(27) 水道施設

① 施設一覧

(平成 26 年度)

地区		名称	所在地	延床 面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造(主たる建物)	土地所有
入間川	1	鵜ノ木浄水場管理棟	鵜ノ木 5−3	965.70	昭和41	鉄筋コンクリート	市
堀兼	2	堀兼浄水場管理棟	堀兼 1975-1	416.90	平成2	鉄筋コンクリート	市
柏原	3	柏原浄水場管理棟	柏原 612-1	282.90	昭和47	鉄筋コンクリート	借地
入間川	4	稲荷山配水場管理棟	入間川 4-14-18	226.10	昭和56	鉄筋コンクリート	市
入曽	5	水野配水場管理棟	南入曽 1075-1	468.60	昭和62	鉄筋コンクリート	市
水富	6	笹井配水場管理棟	笹井 719	390.40	平成8	鉄筋コンクリート	市
		合計		2,750.60			·

※ = : 築 30 年以上

※稲荷山配水場管理棟は平成27年度末に新規管理棟を建築

延床面積 658.2 m² 建築年度 平成 27 年度

② 実態·課題

建物状況

- 鵜ノ木浄水場管理棟、柏原浄水場管理棟は築30年以上が経過しており、大規模改修工事などの早急な対応が必要になっています。
- 水道施設における建物の改修や建替えは、狭山市水道ビジョン、狭山市水道 事業基本計画、狭山市水道施設耐震化計画に基づき実施していきます。

③ 基本方針

● 施設の予防保全を実施し、計画的な保全を進めます。

④ 具体的な実施方針

● 水道施設は、ダウンサイジングを進めるとともに「水道事業経営戦略」に基づき、施設の計画 的な改修や建替えを図ります。

(28) その他施設

① 施設一覧

(平成 26 年度)

用途	地区	名称	所在地	延床 面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造(主たる建物)	土地所有
事務所	入間川	1 狭山市駅東口土地区画整理事務所	祗園 10-1	526.98	昭和46	鉄筋コンクリート	市
管理施設	入曽	2 南小学校 体育館管理棟	水野 815-1	159.00	昭和53	コンクリートブロック	市
	堀兼	3 堀兼小学校 体育館管理棟	堀兼 1234	105.00	昭和56	鉄筋コンクリート	市
	奥富	4 奥富小学校 体育館管理棟	下奥富 1019	159.00	昭和53	コンクリートブロック	市
	狭山台	5 狭山台小学校 体育館管理棟	狭山台 4-25	110.00	昭和50	鉄筋コンクリート	市
	柏原	6 柏原小学校 体育館管理棟	柏原 1141	110.00	昭和55	鉄筋コンクリート	市
	水富	7 広瀬小学校 体育館管理棟	広瀬東 4-4-1	105.00	昭和57	鉄筋コンクリート	市
その他	堀兼	8 フラワーヒル東公園(管理事務所)	加佐志 546-13	177.00	平成12	木造	市
	入間川	9 稲荷山公園駅前広場トイレ	稲荷山 1-7	47.00	昭和63	鉄筋コンクリート	借地
	入間川	10 狭山市駅前公衆トイレ	入間川 1-3414-13ほか	48.87	平成24	鉄筋コンクリート・鉄骨	借地
	入曽	11 <あきくさ保育園>	水野 1246-7	766.00	昭和52	鉄筋コンクリート	市
		合計		2,313.85			

※ 二 : 築 30 年以上、 < >は民間等の施設名称

② 実態·課題

内に移転する予 小学校体育館管 り、老朽化が進 ・フラワーヒル東 在のところ劣化 ・稲荷山公園駅前 が課題となって ・あきくさ保育園	公園の管理事務所は、公園を管理するための施設であり、現 はみられません。 広場や狭山市駅前の公衆トイレでは、利用者のマナーの向上
---	--

③ 基本方針

● 施設設置の目的と施設の利用状況、運営状況、地理的条件などの現状を踏まえ、施設存続の可否を決定します。

- 狭山市駅東口土地区画整理事務所は、機能を本庁舎に移転し、建物は除却します。
- 小学校体育館管理棟は、老朽化していることから廃止します。建物は除却します。
- フラワーヒル東公園の管理事務所は、予防保全に努め、長寿命化を図ります。
- 公衆トイレは、予防保全を実施し、長寿命化を図ります。
- あきくさ保育園へ貸与している建物は、現在の保育事業者に譲渡します。

(29) 道路

① 一覧 (平成 26 年度)

	実延長		820,031	m
		アスファルト舗装	524,453	m
一般道路		セメント舗装	2,233	m
		その他	293,345	m
	道路面積		3,521,545	m
	実延長		8,308	m
農道		アスファルト舗装	8,308	m
	道路面積		38,721	m

② 実態·課題

保有状況·老朽 化状況	 ◆本市が管理する一般道路のうち、アスファルト舗装道路は、約524km(重複延長は含まない)となっています。 ◆アスファルト舗装のうち約323km(約62%)は、整備されてから約20年以上経過し、舗装の老朽化が進行しています。 ◆多くの道路は、耐用年数(一般的には20年程度)を経過し、更新時期を迎えています。 ◆本市が管理する農道約8.3kmは、アスファルト舗装道路となっており、うち約7.5kmは整備されてから20年が経過し、更新時期を迎えています。
コスト状況	 ▼アスファルト舗装の約524kmをすべて更新工事(打換え)する場合、約224億円が必要と想定されます。 ●更新については、「狭山市道舗装修繕計画」で優先順位を定めています。 ●アスファルト舗装の農道の約8.3kmをすべて更新工事(打換え)する場合、約2.6億円が必要と想定されます。

③ 基本方針

● 施設の予防保全を実施し、計画的な保全を進めます。

- 一般道路のうち主要道路は、「狭山市道舗装修繕計画」に基づき、予防保全を実施し、長寿命 化を図ります。
- 主要道路以外の道路の維持管理は、パトロールや定期点検を実施し、道路の劣化に応じた修繕 を実施します。
- 老朽化し、必要性の低くなった歩道橋などの道路施設の撤去や新規道路の抑制などを図ります。
- 農道は、予防保全を実施し、長寿命化を図ります。

(30) 橋りょう

	一覧	
(1)	一 智	(平成 26 年度)
U	兄	(平成/0 年度)

			(1 /50 = 0	
橋りょう	本数	橋長 15m以上	16	本
		橋長 15m未満	200	本
			216	本
	実延長		1,904	Я
	面積		14,856	m [*]

② 実態·課題

保有状況•老朽 化状況	 ◆本市が管理する橋りょうは 216 橋あり、このうち建設年時が確認できる橋りょうは 145 橋となっています。 ●橋りょうの寿命といわれる供用後 50 年を経過している橋りょうが 59 橋あり、10 年後には寿命を迎える橋りょうが 108 橋となります。
コスト状況	 橋長 15m 以上ある橋 13 橋及び通学路等重要な橋 3 橋の 16 橋は、面積では全体の 74%を占めており、「狭山市橋梁長寿命化修繕計画」で修繕工事の優先順位を定めています。 重要度の高い 16 橋について従来の事後保全を継続した場合、今後 50 年間に 93 億円が必要になると見込まれます。

③ 基本方針

● 施設の予防保全を実施し、計画的な保全を進めます。

- 重要度の高い 16 橋は、「狭山市橋梁長寿命化修繕計画」により、予防保全を実施し、長寿命化 を図ります。
- その他の橋りょうは、定期的な点検と健全度の評価を行いながら、修繕計画を策定します。施 設の利用状況や社会的影響等を踏まえ、必要性の低い橋りょうは廃止します。

(31)上水道

(1)	一覧	(平成 27 年度)
·	ᇨ	(十以. Z / 十 戸 /

上水道	総延長	導水管	7,925 m
		送水管	810 m
		配水管	493,983 m
			502,718 m

② 実態·課題

保有状況•老朽 化状況	 本市の平成27年度末の管路の布設総延長(給水管を除く)は約503kmとなっています。 耐震化計画に基づいて基幹管路の耐震化を図っていますが、基幹管路の耐震適合率(平成27年度)は約45.4%となって、今後とも耐震化を着実に進めていく必要があります。 老朽管更新事業として進めている塩化ビニール管等の更新時には、安全性の
	高い耐震管を採用しています。
コスト状況	 ●新規整備及び維持・更新にかかる投資的経費は、新規整備分の減少に伴って 平成21年度の約10.9億円から平成25年度の約5.7億円まで大幅に減 少しましたが、平成27年度には既存施設の維持・更新費用の増加により、 約26.7億円に増加しました。 ●使用水量は、生活用使用水量の減少を受けて減少傾向にあり、今後とも人口 減少や節水意識の高まりを受けて減少傾向が続くと見込まれています。収益 的収入は平成18年度以降減少しており、増収は期待できません。 ●業務の効率化を図り、支出の縮減に努めるとともに、老朽管の布設替えによ る漏水量の削減により、有収率の向上を図る必要があります。

③ 基本方針

● 施設の予防保全を実施し、計画的な保全を進めます。

④ 具体的な実施方針

● 水道施設は、ダウンサイジングを進めるとともに「水道事業経営戦略」に基づき、施設の計画 的な更新や耐震化等を図ります。

(32)下水道

① 一覧 (平成 27 年度)

下水道	総延長	汚水管	480,025	m
		雨水管	32,419	Э
			512,444	М
	下水道普及率(汚	水)	95.51	%
	下水道接続率(汚	水)	98.33	%

② 実態·課題

保有状況•老朽 化状況	 ◆本市では、下水道管路施設を約512km保有しています。 ◆このうち汚水管では、40年を経過した施設が約60km(13%)、30年以上を経過した施設が約190km(40%)となっています。 ◆施設の老朽化に起因する道路陥没の危険性や不明水流入に伴う維持管理費の増大が懸念されており、老朽化対策が必要となっています。
コスト状況	● 新規整備及び維持更新にかかる投資的経費は、新規整備分の減少に伴い、平成 21 年度の約 28.4 億円から平成 27 年度の約 16.7 億円まで大幅に減少しています。

③ 基本方針

●施設の予防保全を実施し、計画的な保全を進めます。

④ 具体的な実施方針

● 下水道施設は、ダウンサイジングを進めるとともに「下水道事業経営戦略」に基づき、施設の 計画的な更新や耐震化等を図ります。

(33)公園

① 一覧

(平成 27 年度)

	種別	施設数	面積
公園	総合公園	3	595,208 m ²
	運動公園	8	365,079 m ²
	街区公園	174	196,514 m ²
	近隣公園	6	111,026 m ²
	地区公園	2	97,597 m ²
	合計	193	1,365,424 m ²

② 実態·課題

保有状況•老朽 化状況	●本市には、総合公園、運動公園、街区公園、近隣公園、地区公園を合わせ、 公園が 193 施設あり、その総面積は約 136 万 5,424 ㎡となっています。 このうち、市が土地を保有する公園は 142 施設、総面積は約 76 万 4,161 ㎡となっています。
コスト状況	 公園の維持管理費用の主なものは、除草、樹木の剪定、遊具点検及びトイレや公園灯等の施設の修繕です。 公園遊具の劣化が進んでいるものの、平成27年度の修繕件数は、点検で最も危険と判断された1件のみです。 公園遊具などのリニューアルに向けて、計画的な修繕・更新を図る必要があります。

③ 基本方針

● 施設の利用状況、運営状況、地理的条件などの現状を踏まえ、施設存続の可否を決定します。

④ 具体的な実施方針

● 街区公園は、今後の人口減少等を考慮し、集約化や廃止を進めます。

(34)農業用施設

① 一覧 (平成 27 年度)

用途	地区	名称	箇所数	構造
農業用施設	用施設 入間川河川敷内 取水堰等設備		2	コンクリート沈床及び六脚ブロック
	上奥富、下奥富	用水路設備	6	鉄筋コンクリート組立ライニング水路、間知ブロック積み水路
	上奥富、下奥富、 広瀬東2丁目	ゲート設備	8	鋼製ゲート
	水野、堀兼、中新田、 上赤坂、青柳	ポンプ設備	25	深井戸水中モーターポンプ、横軸多段渦巻ポンプ、圧カタンク、水槽

② 実態·課題

施設状況	 ●農業用施設は、河川より水田への用水の供給や畑へのかんがい用水の供給のための施設で、老朽化が進行している施設もあります。 ● 平成27年度に、台風の影響により取水堰等設備1箇所の修繕とゲート設備1箇所の更新工事を行いました。 ● ポンプ設備については、受益者である畑地かんがい組合により軽微な修繕が行われています。
------	---

③ 基本方針

● 施設の予防保全を実施し、計画的な保全を進めます。

- 農業用施設は、予防保全を実施し、長寿命化を図ります。
- ポンプ設備については、受益者による主体的な修繕を進めます。

(35)未利用地等

① 未利用地一覧

ア 未利用地 (普通財産)

(平成 26 年度)

地区	番号	所 在 地	地目	地 積(㎡)
入間川	1	入間川3181-1ほか1筆	山林	4,854.00
入間川	2	入間川1丁目3273-158	畑	165.00
入間川	3	入間川1丁目3374-2ほか3筆	山林	11.07
			畑	2,371.34
入間川	4	入間川1丁目3442-2	宅 地	567.45
入間川	5	入間川1丁目3507-11	宅 地	203.86
入間川	6	入間川2丁目2631-11	宅 地	278.09
入間川	7	鵜ノ木4689-3ほか1筆	宅 地	499.75
入間川	8	稲荷山1丁目10-1	宅 地	592.55
入間川	9	富士見1丁目3025-1	畑	1,439.00
入間川	10	富士見1丁目3360-1ほか1筆	宅 地	1,770.11
入曽	11	南入曽877-5ほか3筆	雑種地	1,199.00
堀兼	12	中新田128ほか1筆	山林	2,297.00
奥富	13	下奥富610-29	宅 地	248.96
奥富	14	下奥富1810-2	宅地	247.96
柏原	15	柏原736-2	山林	477.00
柏原	16	柏原2520-28ほか2筆	畑	2,024.77
水富	17	広瀬台1丁目32-5	宅 地	250.88
水富	18	広瀬1丁目28-4	宅 地	270.25
水富	19	広瀬2丁目1842-7ほか2筆	宅 地	155.52
			田	1,657.11
水富	20	広瀬東1丁目2141-40	畑	1,450.00
水富	21	広瀬東4丁目43-33	宅 地	179.48
水富	22	根岸1丁目157-4	宅地	47.29
狭山台	23	狭山台2丁目2-2ほか2筆	宅地	335.01
狭山台	24	狭山台2丁目4-4ほか3筆	宅 地	734.48
	24,326.93			

イ 未利用地(行政財産)

(平成 26 年度)

地区	番号	所 在 地	地目	地 積(㎡)
入間川	1	入間川3丁目3444-8ほか3筆	宅地	5,608.29
入曽	2	南入曽427-1ほか1筆	宅地	969.92
入曽	3	南入曽540-1ほか1筆	学校用地	12,901.00
入曽	4	水野452-1ほか1筆	宅地	1,378.00
柏原	5	柏原2520-31ほか5筆	宅地	3,574.94
	24,432.15			

ウ 公共施設等跡地(行政財産または普通財産)

公共施設の統廃合等を行った後に残る土地及び廃止された道路や公園の跡地

② 実態·課題

保有状況

●未利用地等は、貴重な市の財産であるため、有効活用を図る必要があります。

③ 基本方針

● 一元管理のもと、計画的な処分や有効活用を図ります。

④ 具体的な実施方針

● 未利用地等は以下を原則とします。

1 一元管理

行政財産として各所管で管理している未利用地等は速やかに普通財産に変更し、財産管理 部署で一元管理を行います。

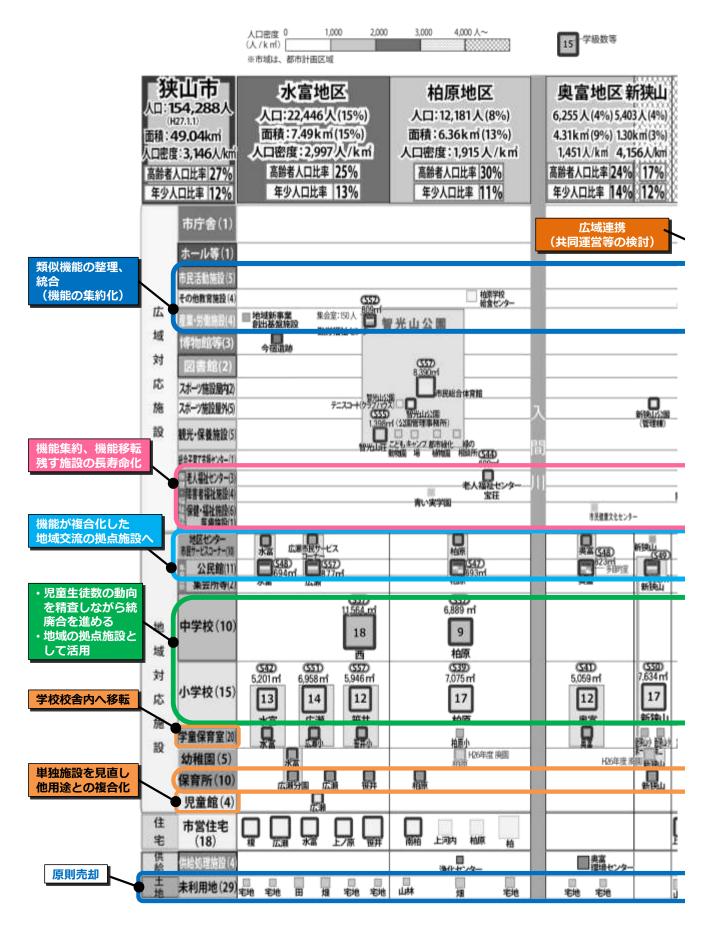
2 積極的な売却処分

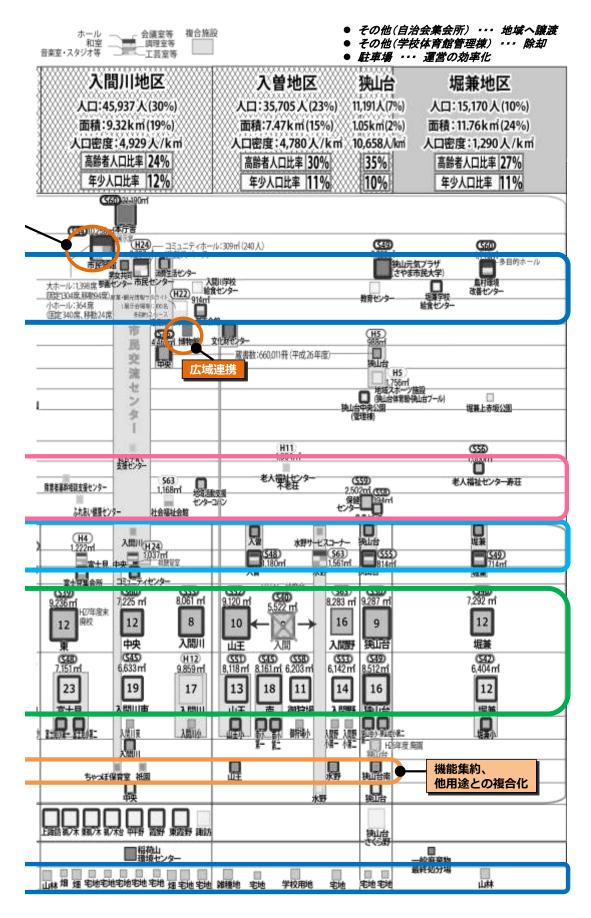
狭山市総合計画等に照らし、将来的に市として活用する可能性が低いと認められる未利用 地等は、企業誘致としての視点も視野に入れて積極的な売却処分を進め、収益は公共施設の 改修や建替えの費用として活用します。

3 有効活用

売却処分を行わない未利用地等であっても、期限を定めて貸し付けを行うなどの有効活用 を図ります。有効活用による収益は、公共施設の改修や建替えの費用として活用します。

4. 施設類型別に見た統廃合等の具体的実施方針(概要)





2軸評価

<考え方>

公共施設の今後のあり方を検討するにあたって、現状の施設が市民ニーズに応じた効率的な運営ができているかについて、コストパフォーマンスの視点及び施設の保全の視点から評価を行います。

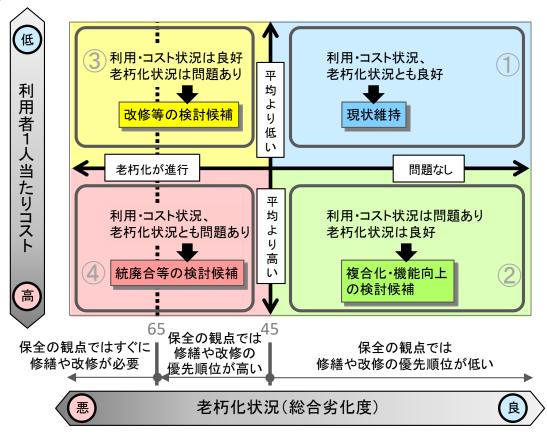
そこで、用途ごとに、ニーズ(利用者)とコスト(市の負担額=ネットコスト)から、利用者 1 人当たりコストを基本的な 1 軸(タテ軸)として設定します。

用途によっては、コストパフォーマンスの視点による評価がなじまないものもあります。 その場合の評価軸としては、「稼働率」「入園率」「学級数」などが考えられます。

もう 1 軸 (ヨコ軸) は、劣化問診票及び現地調査結果による総合劣化度をもとに、保全の 観点から、早急に対応が必要な施設群と、保全の観点での対応の優先順位が低い施設群を分 類します。

<老朽化状況(総合劣化度)について>

劣化問診票及び現地調査による評価結果を基に、部位別に劣化状況評価点を算出し、これに重要度係数を掛け合わせたものから算出される値に築後年数を加算した値を「総合劣化度」として、劣化状況を総合的に表す指標とします。度数が「45」未満の施設は保全の観点で修繕や改修の優先順位の低い施設、「45」から「65」の施設は保全の観点で修繕や改修の優先順位の高い施設、「65」以上の施設は、特に躯体に悪影響を及ぼす屋上・外壁・外部開口部に劣化が多く見られ、保全の観点ではすぐに修繕や改修の対応が必要な施設として分類します。



ネットコスト:施設にかかるトータルコストから収入を差し引いたもの。